

# みずほアジア・オセアニア 経済情報

2016年7月号（季刊）

## ◆ 景気の現状

### 2016年1～3月期は減速

2016年1～3月期は、多くのアジア諸国・地域で経済が減速した。主要輸出先の景気減速を背景に輸出が停滞し、民需の自律的回復力に欠ける展開が続いた。

## ◆ 先行きの見通し

### 2016年から2017年にかけて景気は横ばいで推移

欧米景気の回復などにより、停滞していた輸出は緩やかに持ち直すが、雇用・設備の過剰感が残ることや、政策効果の縮小から景気回復力が弱い展開が続く見通し。

## [目次]

アジア経済概況	1	マレーシア	18
中国	4	フィリピン	20
韓国	6	ベトナム	22
台湾	8	インド	24
香港	10		
シンガポール	12	オーストラリア	26
インドネシア	14		
タイ	16	主要経済指標	28

---

2016年6月9日 発行

---

**〔執筆担当〕**

平塚宏和（アジア経済概況・インド）

小林公司（アジア経済概況・インド）

03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp

大和香織（中国・韓国）

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

中澤彩奈（中国・台湾）

03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp

玉井芳野（香港）

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

稲垣博史（シンガポール・タイ・マレーシア）

+65-6805-3990 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com

菊池しのぶ（インドネシア・フィリピン）

03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

中村拓真（タイ・ベトナム）

03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp

多田出健太（オーストラリア）

03-3591-1283 kenta.tadaide@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります

---

# 1. アジア経済概況：2016～2017年の成長率は横ばいで推移する見通し

1～3月期の成長率は減速

輸出が停滞し、自律的回復力を欠く状況

中国は政策効果に下支えされ、小幅な減速

NIEsは総じて低調

ASEANでは多くの国で減速

インドは個人消費を中心とする回復が続く

アジア通貨の持ち直しは一服し、再び下落の動き

2016年1～3月期のアジアの実質GDP成長率は、多くの国・地域で前期から減速した(図表1)。

減速の背景には、輸出の停滞がある。1～3月期には米国の景気が踊り場を迎えるなど、輸出環境は悪化した。輸出の停滞を受けて民間投資や雇用も盛り上がりならず、自律的な回復力に欠ける状況が続いた。また、ASEANの一部の国では、エルニーニョ現象に伴う干ばつの影響で景気が一定程度下押しされた。こうした中、金融・財政政策により景気の下支えを図る国があった。

個別にみると、中国は、前期から小幅に減速した。過剰生産能力と過剰債務の調整圧力が続く中で、インフラ投資や政策的なてこ入れの効果による不動産投資の持ち直しが下支えとなった。

NIEsは、台湾を除き減速した。香港は、資産価格下落や中国本土からの来港者の減少などを背景とする個人消費の冷え込みや民間投資の減少によりマイナス成長に転じた。シンガポールでは年初の市場不安定化により金融部門が振るわず、韓国では昨年末に比べると景気対策の効果が薄れたことなどから、それぞれ成長率が減速した。一方、台湾の成長率は加速したものの、主因は輸入の落ち込みであり、景気の実態は弱かった。

ASEAN5は、減速した国が目立った。マレーシアは輸出を中心に減速した。ベトナムは悪天候による農家所得の減少を主因に、個人消費を中心に減速した。インドネシアは小幅に減速した。フィリピンも、前期の高い成長率に比べて減速したものの、5月の大統領選挙関連の特需で景気の実態は堅調だったとみられる。一方、タイは、外国人観光客の回復に伴うサービス輸出の増加を主因に、加速した。

インドは、加速した。インフレ率の低位安定や利下げの効果により自動車販売が堅調を維持するなど、個人消費を中心とする景気回復が続いたが、設備稼働率が低水準にとどまっており、投資は減少した。

アジア通貨は、米国の利上げ観測後退を背景に4月半ばまで上昇傾向で推移した(図表2)。しかし、5月に入ると、アジア通貨は再び下落する展開と

図表1 実質GDP成長率

	(前期比年率、%)					
	2014 10～12	2015				2016
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
韓国	1.2	3.2	1.7	5.0	2.7	2.1
台湾	0.9	2.7	▲6.2	▲0.6	0.8	3.1
香港	1.7	2.9	2.5	1.9	0.8	▲1.8
シンガポール	6.9	0.2	▲1.6	2.3	6.2	0.2
タイ	3.8	1.9	1.7	4.0	3.4	3.8
マレーシア	6.1	5.7	3.8	3.5	5.0	4.2
フィリピン	7.4	2.9	8.9	5.7	8.8	4.5
(前年比、%)						
中国	7.2	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7
インドネシア	5.0	4.7	4.7	4.7	5.0	4.9
ベトナム	7.0	6.1	6.5	6.9	7.0	5.5
インド	6.6	6.7	7.5	7.6	7.2	7.9

(資料) 各国統計、CEIC Dataよりみずほ総合研究所作成

図表2 アジア通貨指数(対米ドル、2016年)



(注) 直近は5月31日。

(資料) Bloombergよりみずほ総合研究所作成

米利上げや中国経済を巡る不安が引き続きリスク要因

特に中国におけるデフォルトの増加に要注視

通貨安が各国の対外債務負担に及ぼす影響にも留意

景気は総じて横ばいの見通し

輸出環境は改善

各国における政策の下支え効果は縮小へ

なった。4月の米FOMC（連邦公開市場委員会）会合の議事要旨公表や、FRB（連邦準備制度理事会）高官発言などから、米国の早期利上げ観測が浮上したためである。

予測対象期間の2017年末にかけて米国の利上げが実施される見込みであり、米ドル高・アジア通貨安の地合いが続くと想定される。利上げは緩やかなペースで進むとみられるが、年初のように利上げ観測の浮沈や中国経済を巡る不安が複合的に作用し、激しいリスクオフが再燃する恐れは残っている。

中国に関する目下の大きな不安は、デフォルトの増加である。中国政府は、国有企業のデフォルトを選別的に容認することで市場のプライシング機能の正常化を図ろうとしているが、選別基準が明確でなく、政府の対応への信認がひとたび失われれば、連鎖的なデフォルト、システミックリスクに陥りかねない（詳細は、みずほ総合研究所編著『中国発 世界連鎖不況～危機のリスクシナリオ～』（日本経済新聞出版社、2016年5月発刊）を参照）。

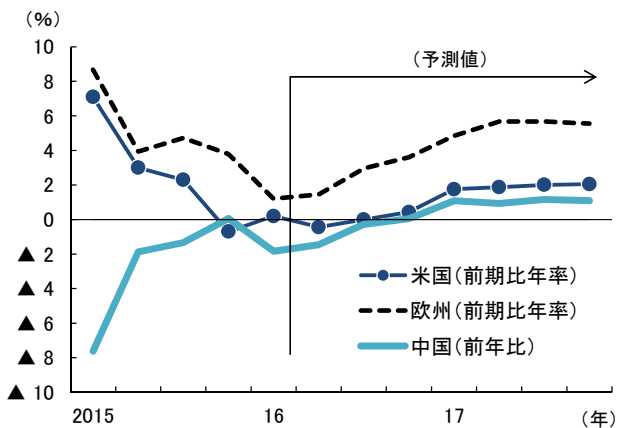
米国の利上げと中国を巡る不安と併せて、アジア通貨の下落が各国の対外債務の返済負担に及ぼす影響にも引き続き注意が必要である。特に、輸入額や短期対外債務残高との対比でみて外貨準備が比較的少ないベトナムとマレーシアや、経常収支が赤字のため外貨準備が減りやすい状況にあるインドネシアとインドでは、通貨が大幅に下落して対外債務の返済負担が急速に高まるリスクがあり、注視が必要である。

2017年までのアジア経済を展望すると、輸出は緩やかな持ち直しが見込まれる一方、多くの国で内需は振るわず、総じてみれば景気は横ばいで推移すると予想される。

停滞していた輸出は、欧米景気の緩やかな回復に伴い、持ち直しに向かうとみられる。中国経済は後述の通り緩やかな減速が続くものの、在庫調整の進展に伴い緩慢ながらも輸入が回復に向かうとみられ、その他のアジア諸国にとっては輸出環境の改善につながろう（図表3）。

一方、内需は、軟調な推移が続くと予想される。雇用・設備の過剰感や家計債務の積み上がりなどを背景に民需の自律的回復が見込みづらい上、経済

図表3 米国、欧州、中国の実質輸入予測



(資料) みずほ総合研究所作成

図表4 2016年入り後の主な景気対策

	金融政策	財政政策
中国	3月、預金準備率引き下げ	16年度の財政赤字拡大
台湾	3月、利下げ	—
シンガポール	4月、金融緩和策(注)	16年度予算を拡張
インドネシア	1・2・3月、利下げ	予算執行ペースの加速
インド	4月、利下げ	公務員給与大幅引上げ
タイ	—	4月に短期消費刺激策
香港	—	16年度予算を大幅拡張
ベトナム	5月、国営銀行の貸出金利引下げ	—

(注) 金融政策の操作対象であるシンガポールドルの名目実効相場について、上昇誘導から横ばい誘導に変更。

(資料) みずほ総合研究所作成

対策によって景気を支える余地も狭まりつつあるためだ。

アジア各国では、昨年後半から年初にかけて経済対策を実施する動きがみられた（図表4）。この背景には、米利上げ観測の後退によりアジア通貨の下落圧力が緩和されたため、金融緩和や財政刺激策を実施しやすい環境がもたらされたことがある。今後は、上述の通り米利上げによる米ドル高・アジア通貨安地合いへの転換が想定されるため、対外債務や外貨準備に不安のある国を中心に、金融緩和や財政刺激策に対する制約が強まるとみられる。特に、足元のインフレ率が金融政策の目標を上回っているインドのほか、財政状況が厳しくなっているベトナム、マレーシアでは、追加的な金融・財政政策の余地は狭まっており、政策的な景気下支えは期待できない。

中国は減速傾向で推移

中国経済は減速傾向が続く見通しである。過剰生産能力や過剰債務の問題が構造的な景気下押し圧力として燻り続ける中、中国政府は金融緩和と積極的財政政策により景気を下支えする方針である。2016年には財政赤字の対GDP比が2015年の2.4%から3.0%に引き上げられる。ただし、その中身は財政支出拡大よりも減税や行政手数料の減免による企業・家計の負担軽減が中心である。過剰生産能力、過剰債務問題が重しとなっている状況下では、金融緩和や負担軽減が新規投資や業容拡大に与える効果は大きくない。中国経済は、景気下支えにより大幅な減速は回避しつつも、2017年にかけて成長率は緩やかに低下するだろう。

インドの景気は2016年に回復後、2017年は横ばい

インドでは、10年に一度の公務員給与の大幅引き上げや天候改善に伴う農業所得の持ち直しにより、2016年に個人消費を中心とした景気回復が続くとみられる。その効果の縮小などから、2017年の景気は横ばいを予想する。

以上の点を踏まえ、2016年の実質GDP成長率は、中国が+6.6%、NIEsが+1.8%、ASEAN5が+4.6%、インドが+7.7%、2017年は、中国が+6.5%、NIEsが+2.2%、ASEAN5が+4.5%、インドが+7.7%と予測した（図表5）。

図表5 アジア経済見通し総括表

	2011年 (実績)	2012年 (実績)	2013年 (実績)	2014年 (実績)	2015年 (実績)	2016年 (予測)	2017年 (予測)
<b>アジア</b>	7.4	6.4	6.4	6.3	6.1	6.0	6.0
<b>中国</b>	9.5	7.7	7.7	7.3	6.9	6.6	6.5
<b>NIEs</b>	4.1	2.3	2.9	3.4	1.9	1.8	2.2
韓国	3.7	2.3	2.9	3.3	2.6	2.4	2.5
台湾	3.8	2.1	2.2	3.9	0.6	1.1	1.9
香港	4.8	1.7	3.1	2.7	2.4	1.5	1.8
シンガポール	6.2	3.7	4.7	3.3	2.0	1.8	2.3
<b>ASEAN5</b>	4.7	6.2	5.0	4.6	4.8	4.6	4.5
インドネシア	6.2	6.0	5.6	5.0	4.8	4.9	4.9
タイ	0.8	7.2	2.7	0.8	2.8	2.8	2.7
マレーシア	5.3	5.5	4.7	6.0	5.0	3.7	4.3
フィリピン	3.7	6.7	7.1	6.2	5.9	6.1	5.5
ベトナム	6.2	5.3	5.4	6.0	6.7	6.0	5.7
<b>インド</b>	6.6	5.6	6.3	7.0	7.2	7.7	7.7
<b>オーストラリア</b>	2.6	3.6	2.0	2.7	2.5	2.7	2.5
<b>(参考) 中国・インドを除くアジア</b>	4.5	4.6	4.2	4.1	3.6	3.5	3.7
<b>(参考) 中国を除くアジア</b>	5.4	5.0	5.1	5.4	5.2	5.4	5.5

- (注) 1. 実質GDP成長率（前年比）。  
 2. インドの伸び率は、2012年以前はIMF、2013年以降はインド統計計画実行省の値。  
 3. 平均値はIMFによる2013年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

(資料) 各国統計、CEIC Data、IMFよりみずほ総合研究所作成

(平塚宏和、小林公司 03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp)

## 2. 中国：緩やかな減速傾向が続く見通し

2015年：+6.9%、2016年（予）：+6.6%、2017年（予）：+6.5%

### 1～3月期の実質GDP成長率は小幅に低下

2016年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+6.7%と、10～12月期（同+6.8%）から小幅に低下した（図表1）。緩やかなながらも在庫調整が進展し、2016年に入ると生産在庫バランスがゼロ近傍となるなど、足元で経済状況の改善を示す指標も表れつつある。しかし、経済の自律的な回復力は弱く、政策による下支えで腰折れを防いでいるという構図が改めて示された。

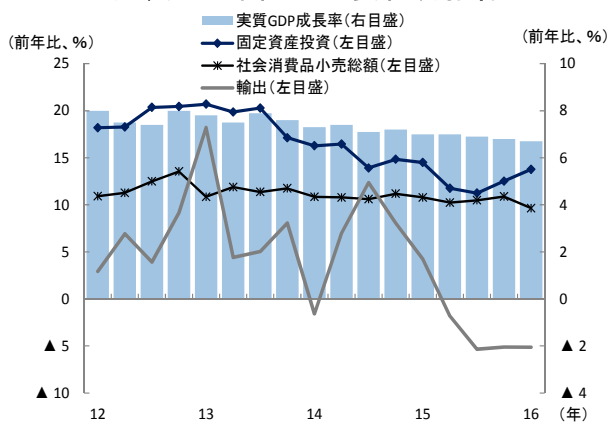
需要面の動向を主要経済指標を用いて確認すると（いずれも前年比、みずほ総合研究所推計）、世界的な投資需要の鈍化を背景に、輸出の大幅減が続いた。また小売は3四半期ぶりに減速した。食品価格上昇に伴う実質所得の伸び悩みや、2015年10月の小型車減税導入を契機に急増した自動車販売の反動などの一時的要因が、小売の伸びを押下げたとみられる。一方、投資はインフラ関連や、政策によるてこ入れが図られている不動産業を中心に加速した（注目点参照）。

1～3月期の名目GDP成長率は、前年比+7.2%（10～12月期：同+6.0%）と、5四半期ぶりに実質成長率を上回った。資源価格の持ち直しに伴い2016年に入って生産者物価指数（PPI）の前年比下落幅の縮小が続いていることや、豚肉や野菜など食料品価格の上昇によって消費者物価指数（CPI）上昇率が同+2%超まで高まったことなどから、GDPデフレーターが5四半期ぶりに前年比上昇に転じた。

### 4月の経済指標は3月と比べ減速

月次ベースの経済指標をみると、4月は3月と比べておおむね減速を示した。小売は勢いを欠いており、自動車販売が3月に急増した反動も出て、伸びを落とした。投資も、インフラ関連の伸びが鈍化したことが投資全体の伸びの低下につながった。一方、輸出（名目米ドル建て）は前年比マイナスに転じたものの、1～3月期の平均よりもマイナス幅が縮小しており、昨年来の輸出の落ち込みに歯止めがかかりつつある。製造業PMIは3月に50超まで回復した後、5月まで50をやや上回る水準を維持している（図表2）。

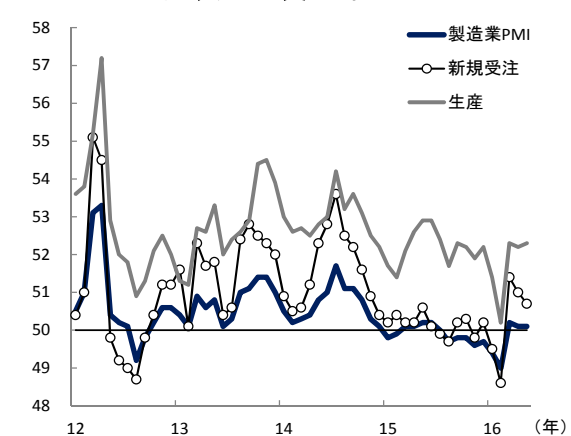
図表1 中国の主要経済指標



(注) 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。輸出は数量指数で実質伸び率を推計。

(資料) 中国国家統計局、海関総署よりみずほ総合研究所作成

図表2 製造業PMI



(注) 春節など季節性が完全には除去されていない。2013年からサンプル数が820社から3,000社に増加。

(資料) 中国国家統計局よりみずほ総合研究所作成

4 月半ば以降、元安、株  
安傾向に

財政刺激策の効果は限定  
的で、景気の減速傾向が  
続く見通し

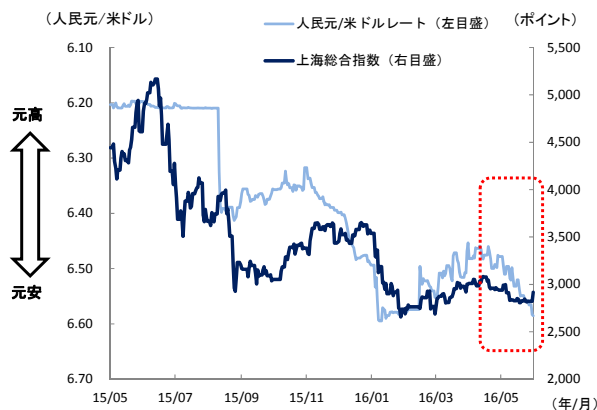
成長率は今後も緩やかに  
低下

対米ドル人民元レートは、米国の追加利上げ観測の後退に伴い4月半ばまで元高基調が続いていたが、5月にかけては米利上げ観測の再燃とともに元安傾向で推移している。株価（上海総合指数）は、4月半ばまで3,000近傍で推移していたが、4月後半には企業の1~3月期決算の不振、5月上旬には貿易統計の弱含み等が材料となり比較的大きく下落した後、2,800をやや上回る水準での軟調な動きが続いている（図表3）。

今後も中国経済は、減速傾向を続ける見通しである。2016年には減税（営業税（売上課税）から増値税（付加価値課税）への切り替え）や行政手数料の減免により、約5,000億元（GDP比0.7%）超の企業・家計の負担軽減が図られる。しかし過剰生産能力や過剰債務の問題が燻る中、負担軽減が新規投資や業容拡大に与える効果は限定的となろう。加えて、すでに高い伸びを呈しているインフラ投資の一段の加速も想定しづらく、投資の減速傾向が続くとみられる。輸出は世界経済の持ち直しに伴い上向くも、新興国経済の弱さが続くことなどから、回復ペースは緩慢となろう。一方、非製造業を中心とする労働需給のひっ迫を背景に雇用・所得が堅調に推移することにより、消費は底堅く推移する見通しである。

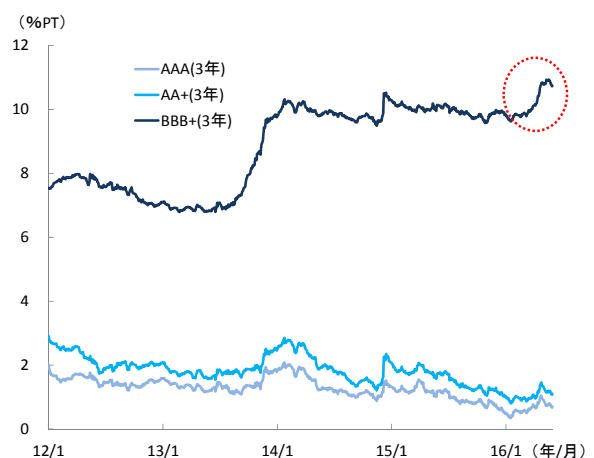
以上を踏まえて、2016年の実質GDP成長率は+6.6%、2017年は+6.5%と予測する。

図表3 為替レート・株価指数



(注) 直近は5月31日。  
(資料) Bloomberg よりみずほ総合研究所作成

図表4 社債スプレッド



(注) 直近は5月31日。  
(資料) WIND よりみずほ総合研究所作成

【注目点：デフォルト件数が増加】

2016年に入りデフォルト事案が増加しており、その件数は5月27日までに2015年通年の約1.5倍に達している。その中には、東北特殊鋼集団、広西有色金属集団、中媒集団の傘下企業といった中央・地方の国有企業も含まれている。このように国有企業に対する「暗黙の政府保証」を選別的に外していくことは、過剰債務の温床打破、平等な競争環境の形成、経済の新陳代謝活性化に資する改革として評価できる。社債スプレッドも低格付け債を中心に拡大傾向にあり（図表4）、デフォルトリスクをより反映したものになってきていると考えられる。ただし、デフォルトの選別の基準は不明確であるだけに、「暗黙の政府保証」が急速に外れるとの懸念が高まり、システムリスクに陥らないか、注視が必要だ。

(大和香織 03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp)

(中澤彩奈 03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp)

### 3. 韓国：成長率は+2%台半ばにとどまる

2015年：+2.6%、2016年（予）：+2.4%、2017年（予）：+2.5%

1～3月期の成長率は前期から減速

消費は3四半期ぶりに前期比マイナス

建設投資の急伸により総固定資本形成はプラス転化

輸出は一般機械や自動車を中心に減少

月次の生産は減産が続くが、持ち直しを示す指標も

2016年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.1%と10～12月期（同+2.7%）から減速した。在庫投資の寄与度（同▲2.4%PT）が低下したことなどから内需寄与度が同▲0.8%PTとマイナスに転じ、成長率が低下した（図表1）。

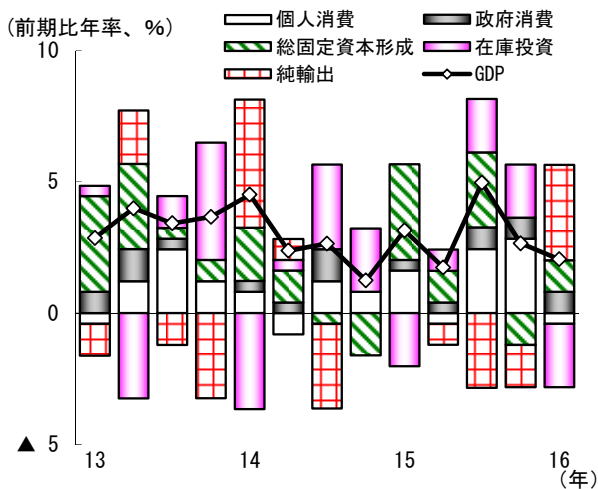
在庫投資に加えて、個人消費が前期比年率▲0.8%（10～12月期同+5.6%）とマイナスとなったことも内需を押し下げた。消費の減少はMERS感染拡大が重しとなった4～6月期以来のことである。10～12月期には自動車減税の一旦打ち切り（2月に復活）で自動車販売が集中したことや、政府主催のセール開催によって消費が押し上げられたため、その反動が生じた。

一方、総固定資本形成は前期比年率+4.9%（10～12月期同▲3.6%）とプラスに転じた。昨夏の公共投資拡大後の反動減が一巡したほか、2016年予算執行前倒しや住宅投資の増加により建設投資が急伸したことによる。金融緩和などを背景に住宅着工床面積は2015年4～6月期から10～12月期にかけて前年比+50%超の高い伸びを示しており、2016年に入って進捗ペースでの押し上げが顕現したとみられる。なお、機械設備投資は減少した。

財貨・サービス輸出は前期比年率▲3.2%と10～12月期（同+4.0%）から減少に転じた。外国人観光客の回復によりサービス輸出は拡大が続いているが、一般機械や自動車など財輸出が不振だった。輸出の減少幅を上回って輸入が減少したため、外需寄与度は同+3.6%PTと成長率を押し上げた。

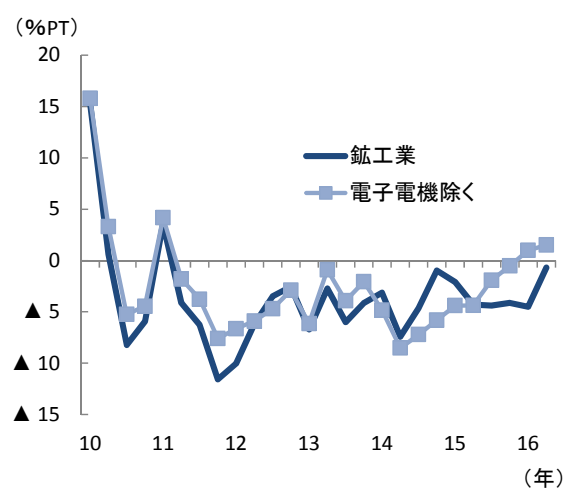
月次指標をみると、4月の鉱工業生産指数の伸びは自動車や造船の減産により前月比▲1.3%と2カ月連続で低下した。もっとも、出荷在庫バランスが全体として改善傾向にあるほか（図表2）、5月の主要メーカー自動車販売の回復や、輸出金額の減少幅縮小（4月前年比▲11.2%→5月同▲6.0%）など、需要の持ち直しを示す指標も少なくない。

図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目計とGDPは一致しない。  
（資料）韓国銀行よりみずほ総合研究所作成

図表2 出荷在庫バランス



（資料）韓国統計局よりみずほ総合研究所作成



為替レートは5月以降、  
ウォン安に

2016年の景気は4~6月  
期に一旦加速するも、年  
後半は減速

2017年の景気も大幅加  
速を見込みにくい

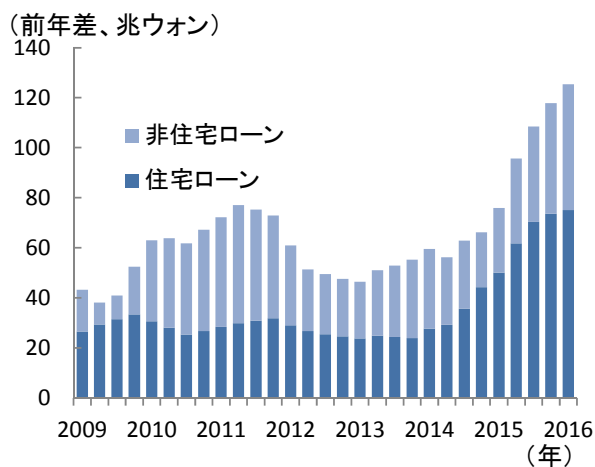
対米ドルウォンレートは、米国利上げ観測に左右される展開が続いた。2月末から4月までは米利上げテンポの後退が意識されウォン高傾向が続いていたが、5月に入って米早期利上げ観測が強まり、ウォン安に転じている。

先行きを見通すと、2016年の景気は1~3月期の成長率を押し下げた消費や在庫が回復することで、4~6月期に一旦加速するとみられる。一方、住宅投資は息切れが予想される。住宅市場の過熱感や家計債務累増への懸念が高まっており（図表3）、政府は2016年2月には首都圏、5月からは全国で住宅ローンの審査を強化した。規制強化の動きを受けて1~3月期の住宅販売・着工は急減している（図表4）。従って、建設投資は年後半にかけて伸びが鈍化する可能性が高く、それに伴い成長率も再度減速に転じるだろう。輸出は昨年来の大幅な落ち込みからは脱しつつあるとみられるが、中国の減速が続く中、成長率を大きく押し上げるほどの伸びは望めないだろう。

2017年の景気も大幅加速を見込みにくい。欧米経済の回復を背景に輸出は緩やかな持ち直しが予想される。一方で、家計・企業の債務問題が重しとなり雇用・所得環境の大幅な改善は期待できず、消費の回復テンポは緩慢となるだろう。また、2016年4月の議会選挙でセヌリ党が少数与党に陥ったことから、経済政策の停滞も懸念される。

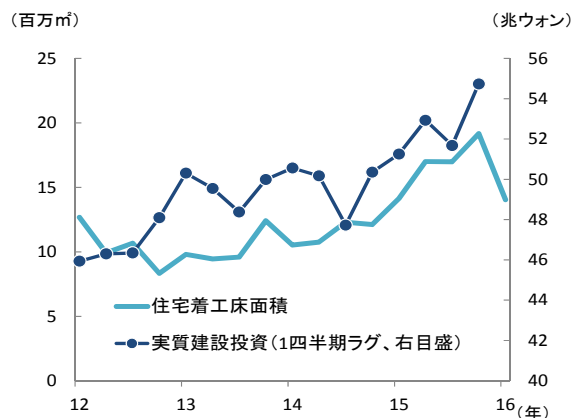
以上から、2016年の成長率は+2.4%、2017年は+2.5%と予測する。

図表3 家計債務残高



(資料) 韓国銀行よりみずほ総合研究所作成

図表4 住宅着工床面積と建設投資



(注) 住宅着工床面積はみずほ総合研究所の季節調整値。  
(資料) 韓国国土交通省、韓国銀行よりみずほ総合研究所作成

### 【注目点：造船・海運業の構造調整が加速】

世界経済の停滞による海上物流量の減少などを背景に、韓国造船・海運企業は経営難が続いている。2015年の造船大手3社の合計赤字額は8兆ウォンに上る。金融委員会が4月26日に発表した「企業構造調整推進計画」では、懸念5業種（鉄鋼、石油化学、建設、造船、海運）のうち、当面は造船と海運の構造調整に注力することが示された。各社は再建に向け債権団との調整（自律協約）を続けており、大宇造船海洋やサムスン重工、現代重工は資産処分・賃金削減等再建計画をとりまとめたほか、現代商船は社債の50%超を株式転換するなどの債務再編を決定した。しかし5月25日にはSTX造船が法定管理入りするなど、自律協約では対応できない例も生じている。韓国銀行が5月の声明文で金融政策の判断材料として「企業再編」を追加したこともあり、今後の動向が注目される。

(大和香織 03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp)

## 4. 台湾：経済は回復に向かうも、力強さを欠く展開が続く見通し

2015年：+0.6%、2016年（予）：+1.1%、2017年（予）：+1.9%

実質 GDP 成長率は加速するも、景気の実態は弱い

輸出は再び減少に転化

総資本形成の低迷が持続

個人消費も減速

成長率の上振れは輸入の大幅減によるもの

足元、景気の改善を予期させる指標も徐々にではあるが出現

5月下旬に株価は上昇傾向、対米ドルレートは減価傾向に転化

2016年1～3月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+3.1%と、前期（同+0.8%）から加速した（図表1）。しかし、景気の実態は、この数字が示すよりも弱かったといわざるをえない。

第一に、財貨・サービス輸出が前期比年率▲2.0%と再び減少に転じた（前期は同+3.5%）。世界経済の弱含み、液晶パネルの輸出不振などが効いた。

第二に、総資本形成（総固定資本形成+在庫品増減）の低迷も続き、3四半期連続でマイナスの伸びを記録した（前期比年率▲3.7%、前期は同▲6.6%）。半導体企業の投資計画の後ずれや住宅市況の悪化に伴う民間建設投資の不振、公共投資の弱含みなどがその主因と考えられる。

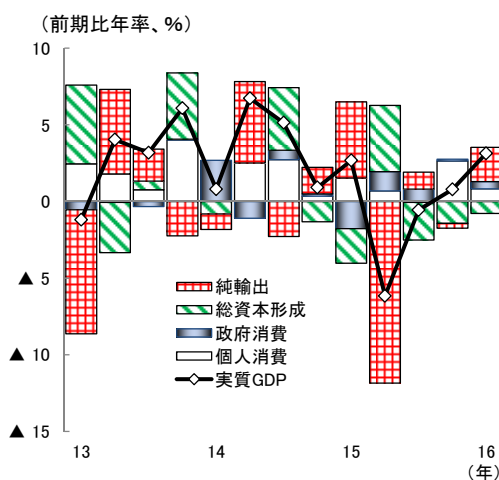
第三に、個人消費も減速した。前期の実績が前期比年率+5.1%と高かったわりには、同+1.6%と底堅さをみせたものの、生鮮食品価格の上昇を主因とする物価上昇が購買力に影響を与え、個人消費を減速させた。

それにもかかわらず、成長率が上振れたのは、輸出・内需の不振により輸入が大きく落ち込んだからである（前期比年率▲6.7%、前期は同+5.0%）。

景気一致指数が上昇に転じていないなど、足元の景気の弱さを示唆する指標は依然少なくないが、緩やかな景気の改善を予期させる指標も徐々にではあるが出てきている。たとえば、製造業 PMI、6カ月前の景況感がここ3カ月連続で50を超えるようになっている（図表2）。

株価（加権指数）は、4月半ば以降軟調に推移していたが、5月下旬に上昇傾向に転じた（図表3）。米国ハイテク株の上昇や蔡政権による中台関係悪化の回避姿勢が好感された。対米ドルレートは、4月以降おおむね横ばいでの推移が続いたが、5月に入り米利上げ観測が高まったことを背景に台湾ドル安傾向の展開となっている。

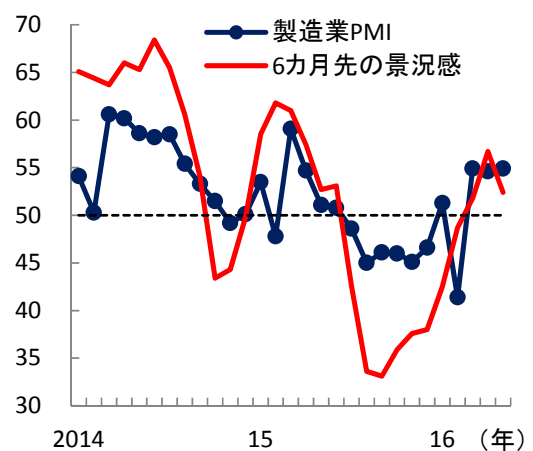
図表1 実質 GDP 成長率



(注) 寄与度はみずほ総合研究所推計。統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) 台湾行政院主計総処、CEIC Data よりみずほ総合研究所作成

図表2 製造業 PMI



(資料) 中華経済研究院よりみずほ総合研究所作成

輸出は回復に向かうも、  
力強さを欠く見通し

内需も緩やかな回復にと  
どまると予測

2016、2017 年ともに  
+2%以下の成長率に

今後、経済は持ち直すも、回復のペースは緩慢なものにとどまると予想する。先進国の景気回復や中国の在庫調整の進展を背景に、輸出が回復傾向に向かうも、中国パネル企業のキャッチアップ、台湾企業の生産拠点の海外移転などが輸出回復の重しになると考えられるからである。

総資本形成も緩やかな回復にとどまる見込みだ。主要 IT 企業による先端設備導入の動きが総資本形成の伸びを回復基調に導くも、住宅市況の悪化による民間建設投資の低迷がその足を引っ張るためだ。

輸出の回復につれて、雇用・所得が改善に向かうことで、個人消費も次第に持ち直しに転じる見通しである。もっとも、その回復ペースは輸出同様、力強さを欠くものになるだろう。

以上から、2016 年の実質 GDP 成長率は前年比+1.1%、2017 年は同+1.9%と、+2%以下の低成長が続くと予測する。

図表 3 為替レート・株価指数



(注) 直近は 5 月 31 日。  
(資料) Bloomberg よりみずほ総合研究所作成

図表 4 蔡總統就任演説

中台関係に関連する蔡總統就任演説のポイント

- 「92年合意」については、歴史的事実として尊重すると述べるも、合意に達していたか否かについては明言を回避
- 中台間の対話と意思疎通に関しては、「現有のメカニズムを維持するよう努力する」との方針を示す
- 今後は、「中華民国憲政」や台湾の民主の原則等の政治的基礎に立って決めていくことを示唆

(資料) 「中華民国第 14 任總統蔡英文女士就職演説」、各種報道よりみずほ総合研究所作成

【注目点：蔡英文政権下での中台関係の行方】

5月20日、民主進歩党の蔡英文政権が発足した。注目を集めたのは、中国側が中台交流の政治的基礎であり歴史的事実だと主張する「92年合意」（中台が同年に会談し「中国大陸・台湾ともに『一つの中国』に属する」と合意したと中国や国民党が主張しているもの）について、蔡總統が就任演説でどのような発言を行うかだった。蔡總統は、同年に会談が行われ「小異を残して大同につく」との共通認識に達していたことは歴史的事実であり、その後の中台間の交流・協議により蓄積されてきた交流の現状と成果を中台双方は守っていくべきだと述べつつも、「中国大陸・台湾ともに『一つの中国』に属する」との合意にまで達していたかどうかについては明言しなかった(図表 4)。

それに対して中国側は、蔡總統が「92年合意」の核心である「一つの中国」を認めない限り、中台窓口機関を通じた交流の継続は難しいと回答し、事前の想定通り、中台間のハイレベルでの交流は困難となった。中台間の自由貿易協定に相当する「経済協力枠組み協定」の後続協定（物品・サービス貿易協定）など、新たな取り決めの難度が増したといえる。ただし、蔡政権が台湾独立色の強い発言を控えていることから、既存の経済交流を中国側が厳しく制限する可能性は当面低そうだ。

(中澤彩奈 03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp)

## 5. 香港：経済は減速する見通し

2015年：+2.4%、2016年（予）：+1.5%、2017年（予）：+1.8%

1～3月期の実質 GDP 成長率はマイナスに転じる

個人消費の伸びは前期からマイナス幅拡大

総固定資本形成は減少に転じる

輸出、輸入ともに減少するも、純輸出の寄与度はプラスに

足元の輸出や小売は停滞

ハンセン指数、香港ドルの対米ドルレートはいったん回復するも再び下落

2016年1～3月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲1.8%と、前期（同+0.8%）からマイナスに転じた（図表1）。個人消費や総固定資本形成の減少が成長率を押し下げた。

個人消費は前期比年率▲1.4%と、前期（同▲0.5%）からマイナス幅が拡大した。株価や不動産価格の下落などにより逆資産効果が発生したことや、観光業や貿易関連業などにおける就業者数の拡大ペース鈍化など雇用環境の変化を受けて消費者マインドが悪化したことが影響した。

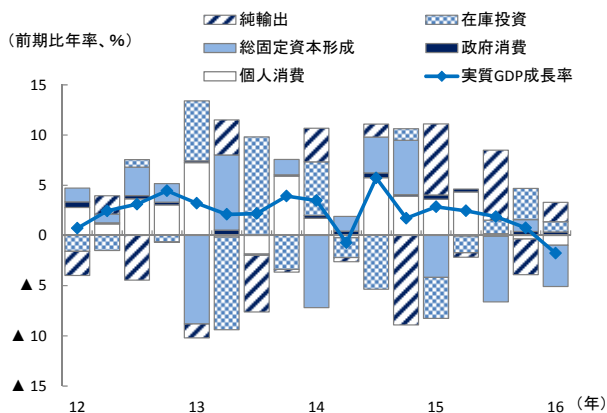
総固定資本形成は減少に転じた。景況感の悪化を受けて企業の投資に対する慎重姿勢が広がり、民間機械投資が大きく減少したこと、インフラなど公共投資が一服したことなどが影響した。

財貨・サービス輸出は前期比年率▲13.1%と、前期（同+6.2%）から大幅なマイナスに転じた。財貨輸出は、シェアの大きい中国向けが落ち込み、その他アジアや欧米向けも弱含みが続いた。サービス輸出は、中国本土からの来港者数の落ち込みが続いたため、旅行関連を中心に減少した（図表2）。財貨・サービス輸入も前期比年率▲14.0%と、前期（同+8.0%）から減少に転じた。輸入の減少幅が輸出のそれを上回ったため、実質 GDP 成長率に対する純輸出の寄与度は+1.9%PTと、前期（▲3.6%PT）からプラスに転じた。

足元の経済指標をみると、2016年2～4月の輸出額（季節調整値）は2015年11月～2016年1月比▲6.3%と、マイナスの伸びが続いた。2016年2～4月の小売売上数量（季節調整値）も、上述の消費者マインドの悪化などを受けて、2015年11月～2016年1月比▲3.1%と停滞感を示している。

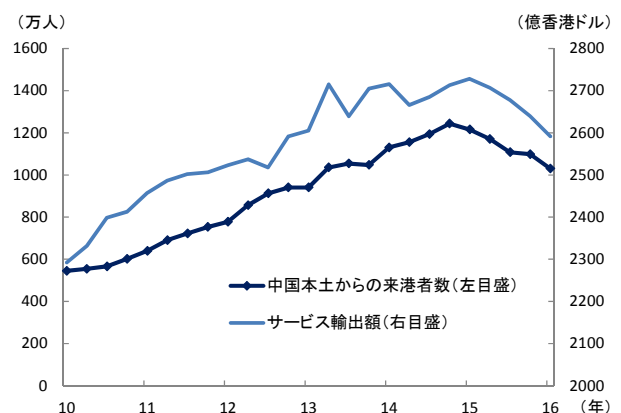
3月から4月半ばにかけて、年初にみられた金融市場の変動が落ち着いたことや米国の利上げ期待が後退したことなどを受けて、ハンセン指数、香港ドルの対米ドルレートはともに回復傾向で推移していたが、その後は再び下

図表1 実質 GDP 成長率



(注) 1. 総固定資本形成は、みずほ総合研究所にて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で、合算したもの。  
2. 在庫投資は、GDP から各需要項目を減じた残差。  
(資料) 香港政府統計処よりみずほ総合研究所作成

図表2 来港者数とサービス輸出額



(注) 1. 中国本土からの来港者数は、みずほ総合研究所による季節調整値。  
2. サービス輸出額は政府公表の季節調整値。  
(資料) 香港政府統計処よりみずほ総合研究所作成

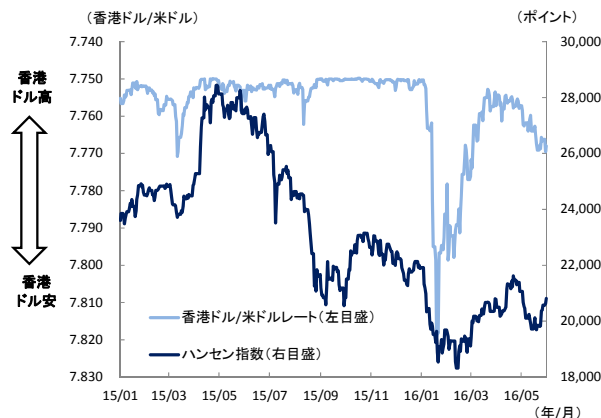
今後の景気は減速傾向を  
たどる見通し

落に転じた（図表3）。背景には、中国の主要経済指標が力強さに欠けることや、米国の利上げ期待が再び高まっていることなどがある。

今後の景気は減速傾向をたどるだろう。輸出は、米国を中心とした先進国向けの持ち直しが見込まれるものの、最大の輸出先である中国の景気減速を受けて貿易量が伸び悩むとみられるため、回復テンポは弱いだろう。内需に関しては、米国の利上げ時には香港の金利も上昇するため、不動産など資産価格の下落（注目点参照）や企業マインドの悪化を通じて、個人消費や投資が減速するだろう。足元で一部業種の雇用環境にやや悪化がみられることも、消費を下押しするとみられる。2016年度予算（2016年4月～2017年3月）に組み込まれた、減税や観光業支援などの財政支援などが一定の下支えとなるも、景気の基調を変えるまでには至らないだろう。

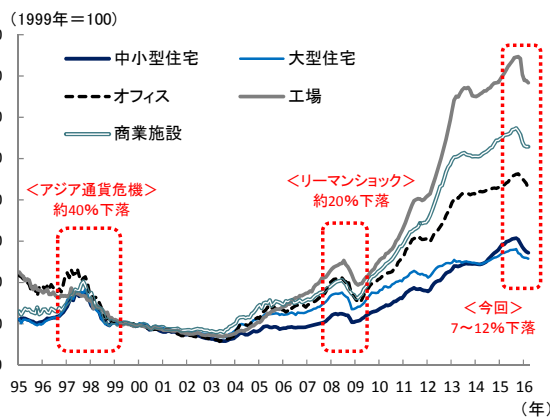
以上を踏まえて、2016年の実質GDP成長率は+1.5%、2017年は+1.8%と予測する。2017年の成長率が上昇するのはゲタの要因によるものであり、景気の弱含みは続くと思われる。

図表3 為替レート・株価指数



（注）直近は5月31日。  
（資料）Bloombergよりみずほ総合研究所作成

図表4 不動産価格指数



（注）中小型住宅は100㎡未満、大型住宅は100㎡以上。  
（資料）香港差餉物業估價署よりみずほ総合研究所作成

【注目点：不動産価格の下落が顕著に】

香港の不動産価格は2009年以降おおむね上昇傾向を維持してきたが、2015年10～12月期から下落に転じ2016年3月までに約7～12%下落した（図表4）。アジア通貨危機後やリーマン・ショック後に比べれば調整幅は小さいが、逆資産効果の発生が個人消費を下押しするなど実体経済への波及もみられる。

今回の不動産価格下落には、①2015年半ば以降の中国・香港株の大幅下落、②2015年末の米国利上げや2016年初頭の中国金融市場の変動、③香港域内の景気減速、といった複数の要因が影響している。また、住宅に関しては2015年2月に発表された価格抑制策や新築住宅の供給増、商業施設に関しては中国本土からの来港者数の減少、といった個別要因も価格を押し下げている。一方、オフィスは中国本土企業の需要が堅調なため、価格の調整幅が他と比べて限定的となっている。

なお、長期金利に対する不動産の投資収益率は上昇傾向にあり、これまで顕著だった不動産価格の割高感が徐々に剥落している状況だ。したがって、今後もこれまでと同様のペースで価格下落が続くことは考えにくい。ただし、香港の金利は米国金利と連動する傾向を持つため、米国が再び利上げを実施するタイミングで香港の不動産価格には全体的に下落圧力がかかるとみられる。

（玉井芳野 03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp）

## 6. シンガポール：成長率は+2%前後で推移する見通し

2015年：+2.0%、2016年（予）：+1.8%、2017年（予）：+2.3%

1～3月期の景気は減速

国内最終需要はいずれもマイナス

財貨・サービス輸出は減少

金融・保険業の変動が大きく影響

直近で輸出・生産は改善、しかし非製造業が弱く、景気先行指数は悪化

コア CPI は加速

金融緩和を実施

2016年1～3月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率+0.2%と、10～12月期の同+6.2%から急減速した（図表1）。在庫投資の拡大が目立っており、最終需要はいずれも低調だった。

個人消費は前期比マイナスとなった。失業率は低水準で推移しているものの、このところ雇用の伸びは低迷しており、その影響が出始めた可能性がある。総固定資本形成は、変動の激しい輸送機械への投資減少から、前期比年率▲9.4%となった。政府消費も減少した。

財貨・サービス輸出は、世界経済が停滞感を強める中、前期比年率▲8.7%と大きく落ち込んだ。通関統計でみると、とくに再輸出が不振であった（図表2）。輸入は同▲0.4%で、純輸出の寄与度は▲17.2%PTであった。

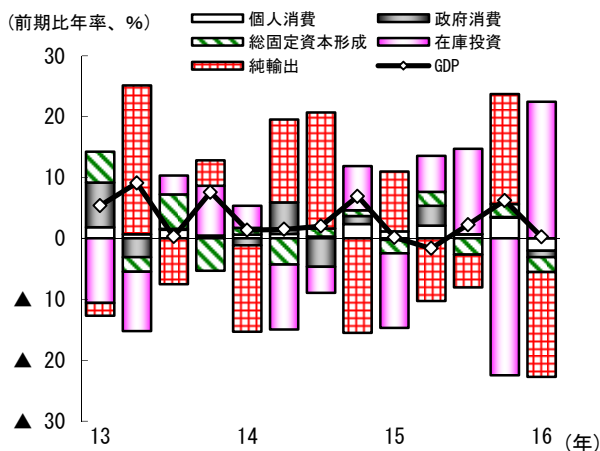
GDP を供給面からみると、変動の激しい金融・保険業の付加価値生産額が大きく落ち込んだことが、前期比年率の成長率を約2%PT押し下げた。

直近の経済指標をみると、4月の通関実質輸出は、石油地場輸出を中心に増加し、前月比+9.3%となった。4月の鉱工業生産は、機械などがけん引し、同+4.8%と大きく拡大した。輸出・生産が改善する一方、3月の景気先行指数は100.8で、12月の101.5から悪化した。製造業は持ち直しているものの、金融・保険業など一部非製造業の見通しが悪化している。

シンガポール通貨庁（MAS）が金融政策の判断材料として重視するコア消費者物価指数（CPI）の伸び率は、緩やかな上昇傾向となっており、2015年11月の前年比+0.2%から2016年4月には同+0.8%となった（図表3）。この上昇は、主として食品価格の動向を反映したものである。

MASは4月14日、金融政策について定例（4・10月の年2回）の声明を発表、現行政策据え置きとの市場予想に反して金融緩和を実施した。シンガポールでは、政策金利ではなく名目実効為替レートを金融政策で操作している

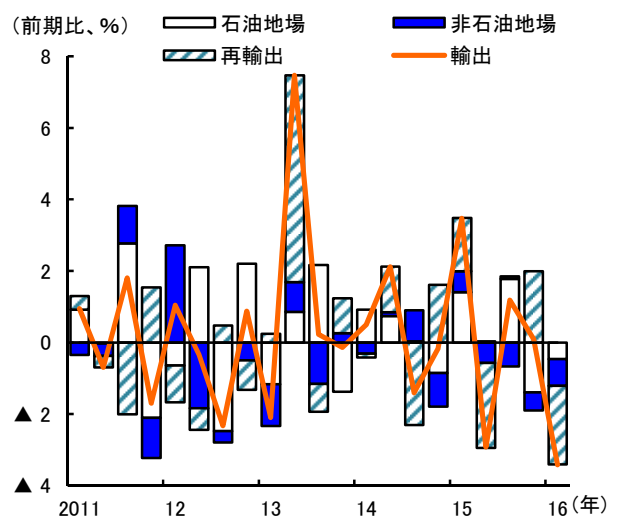
図表1 実質 GDP 成長率



（注）統計上の不具合により、寄与度合計と成長率は一致しない。

（資料）シンガポール貿易産業省よりみずほ総合研究所作成

図表2 通関実質輸出



（資料）シンガポール統計局よりみずほ総合研究所作成

3月以降の為替レートは、当初上昇したが5月以降に下落  
成長率は2016～2017年に+2%前後で推移

が、同レートの緩やかな切り上げ誘導を取りやめ、横ばい誘導に変更する緩和措置をとった。その理由としてMASは、景気拡大や物価上昇のペースが従来予想を下回る見込みになったことを挙げている。

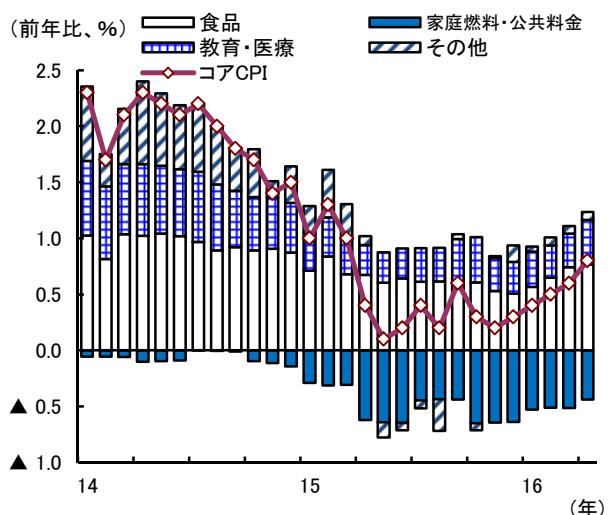
3月以降のシンガポールドルの対米ドルレートは、米国の利上げが遠のくとの観測から当初上昇傾向で推移したものの、5月以降、同観測の再浮上とともに下落に転じた。

2016年を展望すると、今後は欧米景気の緩やかな回復で輸出を中心に景気は持ち直しに向かう見通しである。また、財政政策は景気を下支えしよう（注目点参照）。ただし、設備や雇用には過剰感がうかがわれるため、民需は本格回復には至らないとみている。成長率は+2%に届かない可能性が高い。

2017年においては、輸出の緩やかな伸びが続くだろう。輸出関連産業を中心に設備や雇用の過剰感が薄れ、漸く民需は改善に向かい、成長率は+2%台に乗るであろう。

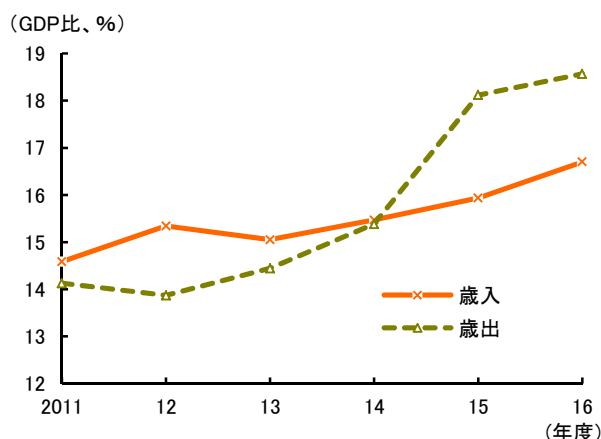
以上から、実質GDP成長率は、2016年が+1.8%、2017年が+2.3%と予測する。

図表3 コア消費者物価指数



(注) コア消費者物価指数は、全体から民間道路運輸と住居費を除いたもの。  
(資料) シンガポール統計局よりみずほ総合研究所作成

図表4 2016年度予算案の歳入・歳出



(注) 1. 歳入には投資収益繰入等を含まない。歳出には特別移転を含む。  
2. 統計上の制約から、議会通過時ではなく予算案のデータに基づく。  
(資料) シンガポール財務省よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：2016年度予算は引き続き景気刺激型】**

ヘン・スウィーキート財務大臣は3月24日、2016年度予算案を発表した。そして、歳出の上積みなどの修正を経て、4月14日に予算が可決された。これによると、GDPに占める歳出の割合は4年連続で上昇する(図表4)。2015年の実質GDP成長率が+2.0%にとどまるなど、経済が全体として伸び悩む中、財政が景気を下支えすることになりそうだ。同予算案では、公共投資の事業例として、特にチャンギ国際空港第5ターミナルの建設が強調されている。更に、中小企業に対する法人税減税の拡大、企業の生産性向上に対する補助金、条件を満たしたM&A案件に対する印紙税免除措置など、企業に対する支援策が打ち出されている。また消費税率(現行7%)が引き上げられるとの見方も一部にあったが、結局据え置かれた。

(稲垣博史 +65-6805-3990 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com)

## 7. インドネシア：成長率は+5%割れが続く

2015年：+4.8%、2016年（予）：+4.9%、2017年（予）：+4.9%

1～3月期の成長率は前期から若干減速

個人消費は堅調な伸び

インフラを中心に総固定資本形成は堅調な伸び

純輸出の寄与度は低下

4月のインフレ率は低下、輸出は弱い動きが続く

金融政策の波及効果が高めるため、BIは政策金利指標の変更を発表

足元ではルピアの対米ドルレートの下落基調が強まる

2016年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%と前期の同+5.0%から若干減速した（図表1）。

個人消費は前年比+5.0%と前期（同+5.0%）と同じ高い伸びを保った。この背景には、インフレ率の低下に加え（図表2）、昨年6月に実施された自動車やオートバイなどの頭金規制緩和の効果が徐々に浸透したことがあるとみられる。

政府によるインフラ予算の今年度内（2016年1～12月）での前倒し執行を受け、総固定資本形成は前年比+5.6%と、前期の同+6.9%からは減速したものの、引き続き堅調な伸びを維持した。一方、政府消費は同+2.9%と前期の高い伸び（同+7.3%）から低下した。

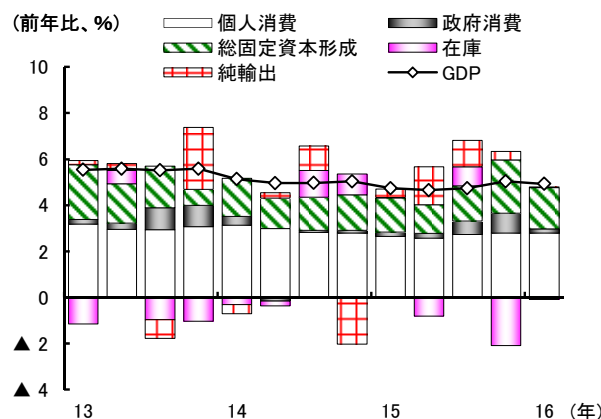
財貨・サービス輸出は前年比▲3.9%と前期の同▲6.4%からマイナス幅を縮小させ、同様に財貨・サービス輸入も同▲4.2%と前期の同▲8.1%からマイナス幅を縮小させた。純輸出の成長率寄与度は+0.0%PTと、前期の+0.4%PTから小幅に低下した。

直近の指標をみると、4月の消費者物価指数（CPI）は、前年比+3.6%と前月の同+4.4%から伸びを低下させた。年初の油価下落とルピア上昇による輸入価格の低下で、燃料価格が下落したことが主因である。4月の輸出は同▲12.6%と前月（同▲13.4%）から引き続き弱い動きを続けている。

インドネシア中央銀行（BI）は、景気下支えのため、1～3月に3カ月連続で合計0.75%PTの利下げに踏み切ったが、その後4月、5月と据え置いた。なおBIは、金融政策の波及効果を不十分とみている模様であり、政策金利指標を8月から変更すると発表した（注目点参照）。

足元では、ルピアの対米ドルレートの下落基調が強まっている（図表3）。この背景には、5月後半に米国の早期利上げ観測が高まり米ドル高基調となったこと、BIが5月19日の金融政策決定会合後の声明で追加利下げの可能性に言及したことなどがあるとみられる。

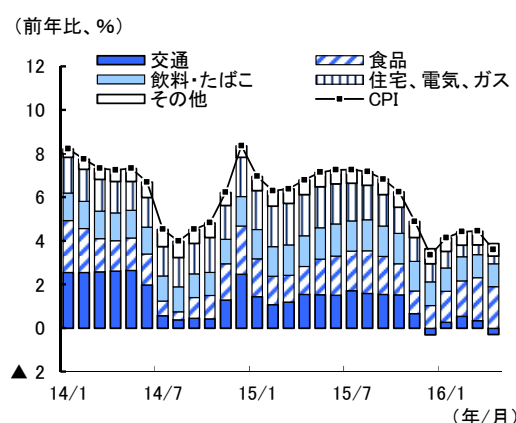
図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局よりみずほ総合研究所作成

図表2 消費者物価指数



（資料）インドネシア中央統計局よりみずほ総合研究所作成



2016 年半ばまで景気は  
加速し、後半は減速

2017 年の景気は小幅に  
加速

成長率は 5%未満が続く

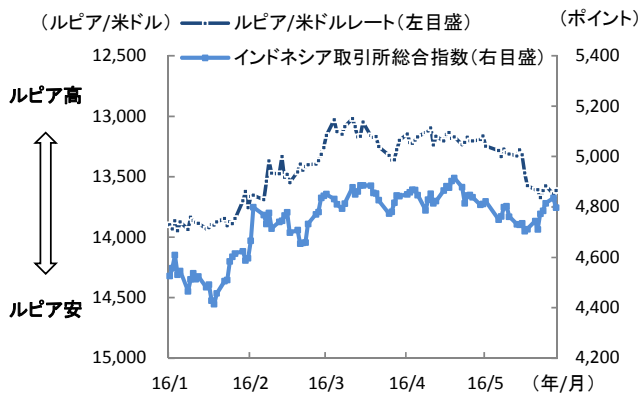
2016 年の景気は年央まで緩やかに加速し、後半は減速する見通しだ。政府支出の前倒し執行により、政府消費や総固定資本形成などが 2016 年央まで小幅に加速し、後半はその勢いが弱まるだろう。一方、輸出は欧米景気の緩やかな回復を受けて持ち直し、景気の減速ペースを和らげると考えられる。

2017 年の景気は小幅に加速する見通しだ。ジョコ政権が取り組む外資規制の緩和など投資誘致策の効果が表れ始め、民間投資の伸びが徐々に高まることに加え、欧米景気の回復を受けて輸出の持ち直し傾向が続く見込みだ。

なお、輸出の持ち直しや民間投資の伸びの高まりにより雇用・所得環境は緩やかに改善するものの、米国の利上げを背景とするルピア安の進展や油価の持ち直しによるインフレ率の高まり等を背景に、予測期間全体を通じて個人消費の伸びは高まりにくい状況が続くとみている。

以上から、2016 年、2017 年の実質 GDP 成長率はいずれも +4.9%と予測する。なお、2017 年の景気が加速するものの、年成長率は 2016 年と同程度にとどまる要因はゲタである。

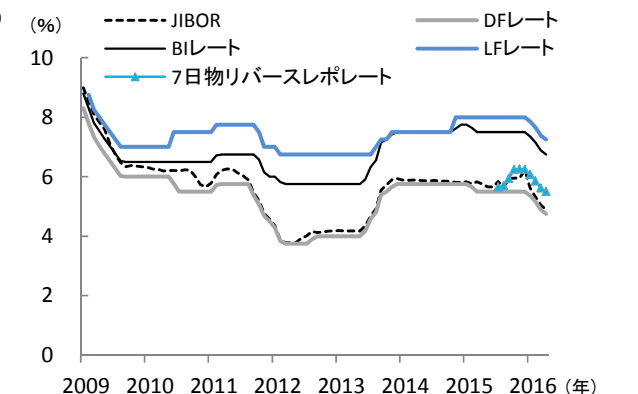
図表 3 為替レート・株価指数



(注)直近は 5 月 31 日。

(資料)インドネシア中央銀行、インドネシア証券取引所より  
みずほ総合研究所作成

図表 4 政策金利



(注) 日次データは月次平均とした。

(資料) インドネシア中央銀行よりみずほ総合研究所作成

### 【注目点：インドネシア中央銀行が政策金利指標の変更を発表】

4 月 15 日、BI は、8 月 19 日より政策金利指標を現行の BI レートから 7 日物リバースレポレートに変更すると発表した。BI の声明によると、指標変更の目的は、政策金利の波及効果を高めることである。現行では、BI レートはオーバーナイトの銀行間金利 (JIBOR) の誘導目標である。BI レートを中心に、BI から市中銀行への貸出金利 (LF レート) を上限、市中銀行から BI への預金に対する金利を下限 (DF レート) としたコリドーが設けられている。この上下限のコリドーの中で、BI レートのレベルに JIBOR を誘導するよう政策が運営されてきた (図表 4)。しかし 2011 年半ばごろから、BI が BI レートを動かさずに DF レートを引き下げる政策をとった結果、JIBOR は BI レートの動きとは関係なく下限である DF レートに張り付く動きをするようになり、BI レートは誘導目標としての機能を果たさなくなっていた。今回 BI は、7 日物リバースレポレートを政策金利として採用し、かつコリドーの上下限も狭めることにより、金融政策の JIBOR に対する誘導効果を高めたい考えだ。

ただし、そもそもインドネシアでは銀行間取引が活発ではないため、短期市場金利と銀行貸出金利の連動性は低いとの見方がある。したがって、JIBOR をうまく誘導できたとしても、貸出金利への波及効果は限定的なものにとどまる可能性がある。このため、今後小幅な利下げが実施されたとしても金利への波及効果は弱いと考えられ、景気への影響は限定的とみている。

## 8. タイ：年内の景気は弱含み、2017年は小幅に加速

2015年：+2.8%、2016年（予）：+2.8%、2017年（予）：+2.7%

1～3月期の成長率は小幅に加速

外需が加速の主因

内需は前期から減速

直近の指標は内外需ともに弱含み

為替レートは足元で下落基調

政策金利は据え置き

2016年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.8%と、10～12月期の同+3.4%から小幅に加速した（図表1）。

成長率を押し上げた主因は外需である。財貨・サービスの輸出は前期比年率+21.0%と、前期の同+2.4%から加速した。2015年8月の連続爆発事件による押し下げ効果の剥落などを背景に、外国人観光客が増加したことから、サービス輸出が加速した。一方、財貨・サービスの輸入は、同▲12.3%と前期（同+0.0%）からマイナスに転じた。後述する内需の弱含みを背景に、財貨輸入が減少したことが押し下げ要因となった。この結果、純輸出の寄与度は+23.5%PTと、前期の+1.8%PTからプラス幅が大きく拡大した。

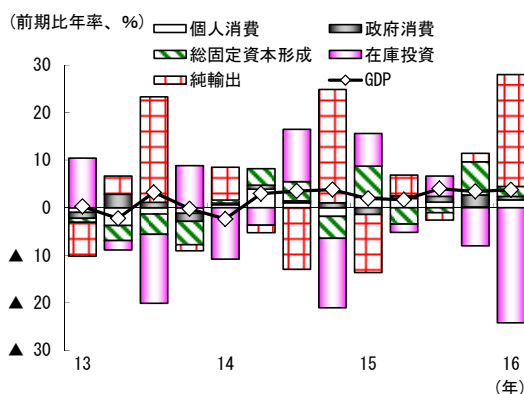
内需は、前期から減速した項目が目立った。総固定資本形成は、前期比年率+8.4%と前期（同+32.0%）から減速した。自動車税の税率変更に伴う商用車の駆け込み需要の影響が剥落したことなどから、民間設備投資は同▲3.3%と、前期の同+55.7%からマイナスに転じた。加えて、政府消費も同+4.7%と、前期の同+16.9%から減速した。一方、個人消費は同+3.2%と前期の同+0.3%から加速した。

4月の経済指標をみると、民間消費指数は前月比▲0.2%と2カ月ぶりにマイナスとなったほか、民間投資指数も同+0.0%と横ばいにとどまった（図表2）。外需についても、輸出数量が同▲4.1%と2カ月連続で減少したほか、外国人観光客数が同▲0.5%と5カ月ぶりに減少に転じている。

パーツの対米ドルレートは、米利上げペースの後退観測を受け、3～4月は緩やかな上昇基調で推移した（図表3）。5月初めからは、米利上げ観測が再び高まったことから、パーツの下落基調が続いている。

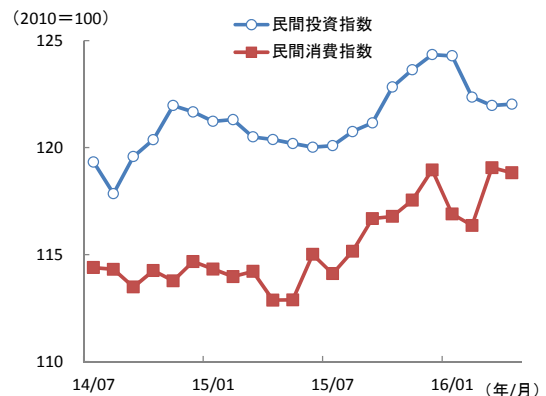
タイ中央銀行は、3月発表のレポートで成長率の見通しを引き下げたものの、4月と5月の金融政策決定会合では政策金利をともに全会一致で1.50%に据え置いた。声明では、景気は弱含んでいるとの認識が示されているものの、現状の金融環境は緩和的としているほか、景気の更なる腰折れリスクに備えて追加政策余地を残す必要があるとの見方が示されている。

図表1 実質GDP成長率



(注) 在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を減じた値。  
(資料) タイ国家経済社会開発委員会よりみずほ総合研究所作成

図表2 民間消費・投資指数



(資料) タイ中央銀行よりみずほ総合研究所作成

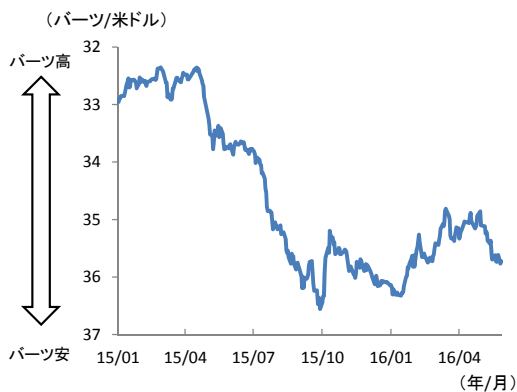
2016 年内の景気は弱含  
み

2017 年の景気は小幅加  
速

2016 年内の景気は弱含みが予想される。1～3 月期にみられた外国人観光客の反動増要因が徐々に薄れることで、輸出はサービスを中心に伸びが鈍化し、それに伴い雇用・所得の改善が停滞することで、個人消費の加速感は薄れるだろう。一方、大型インフラ事業の進捗により総固定資本形成が拡大し、景気を一定程度下支える見込みである。2016 年の成長率は+2.8%と予想する。

2017 年の景気は小幅に持ち直すとみている。輸出は、欧米経済の回復を背景に増加基調で推移するだろう。個人消費も、天候条件の改善により農業生産者の所得増加が見込まれることから、加速するとみられる。ただし、家計債務の積み上がりが個人消費の抑制要因となるほか、輸出も、電気・電子産業の新製品への対応の遅れという構造的な抑制要因を抱えている。したがって、景気の加速ペースは緩やかなものにとどまるだろう。2017 年の成長率は+2.7%と予想する。ゲタの関係で年初の水準が低く、年内の回復ペースも緩やかであることから、2016 年の成長率を下回る見込みである。

図表 3 為替レート



(注) 直近は 5 月 31 日。  
(資料) CEIC Data よりみずほ総合研究所作成

図表 4 新憲法案 (3 月発表) の内容

項目		内容
議会	下院	・定数500 ・小選挙区比例代表併用制 (少数政党の乱立となりやすい選挙制度)
	上院	・定数250 ・軍の任命が244議席、残りは軍の司令官や警察に振り分け。(※)
首相	資格	・国会議員以外でも可
	選出方法	・上下両院議員による選出(※)

(注) ※の項目は憲法発効後 5 年間の時限措置。  
(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

**【 注目点 : 8 月に新憲法案の国民投票を実施も、結果にかかわらず軍部の影響力が残る見込み 】**

タイの憲法起草委員会は 3 月 29 日、新憲法の最終案を提出した。2014 年に起こったクーデターで前憲法が停止された後、軍政は民政復帰の前提として新憲法の制定を掲げており、憲法案が提出されるのは今回が 2 回目となる。2015 年 8 月に出された 1 回目の憲法案は、軍部の影響力が強く非民主的な内容であるとの批判を受け、同年 9 月に廃案となった。しかし、今回の新憲法案の内容をみても、上院の議席は軍が任命した者やその関係者に独占される上、こうした非公選制の上院が首相の選出に参加できるなど (図表 4)、軍部が政治に強い影響力を行使できる内容は変わりはない。

今回の新憲法案について、賛否を問う国民投票が 8 月に行われる。国民投票で可決されれば、新憲法の下で 2017 年 7 月に総選挙が行われる予定となっている。その場合、形式上は民政移管が行われるものの、上述のように政治に軍部の強い影響力が残ることとなる。一方、タイの 2 大政党であるプアタイ党 (タクシン派) と民主党 (反タクシン派) はともに今回の新憲法案への反対を明言しており、国民投票で否決される可能性も小さくない。プラユット首相は、新憲法案が否決された場合には起草作業を再びやり直すとの考えを示しており、その場合には民政移管のための総選挙が更に後ずれすることになる。したがって、今回の新憲法案が国民投票で可決されるか否かに関わらず、軍部が政治に影響力を及ぼす状況が長引く可能性が高まっている。

(稲垣博史 +65-6805-3990 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com)  
(中村拓真 03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp)

## 9. マレーシア：景気は2016年に減速、2017年に加速へ

2015年：+5.0%、2016年（予）：+3.7%、2017年（予）：+4.3%

1～3月期の成長率は低下

総固定資本形成が減少

純輸出の寄与度は大幅マイナス

個人消費は増加

エルニーニョ現象の影響で農業生産が大幅減

4月のインフレ率は低下

中銀総裁交代の金融政策への影響は小さい

為替レートは3月に上昇、4月終盤から下落

外国人雇用の抑制策を緩和

2016年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.2%で、10～12月期の同+5.0%から低下した（図表1）。1～3月期は在庫投資の寄与度が非常に大きく、景気実態は成長率が示すよりも低迷していたと判断する。

総固定資本形成は、油価下落に伴う緊縮的な財政スタンスを背景に公共投資が低迷したことから、前期比年率▲5.7%と減少した。

財貨・サービス輸出は、前期比年率で2桁の大幅マイナスだった。世界経済が低迷する中、電機・電子製品や化学などが不振だった。一方、輸入も大きく落ち込んだ。純輸出の寄与度は▲7.0%PTの大幅マイナスだった。

個人消費は、2四半期連続で前期比増加した。雇用・所得環境が底堅く推移する中、2015年8月～11月のヘイズ（煙害）に伴う外出手控えの反動が現れた。

GDPを供給サイドからみると、エルニーニョ現象に伴う干ばつの悪影響で、農林水産業の実質付加価値生産額が大きく落ち込んだ。このことは、輸出などの下押し要因になったとみられる。

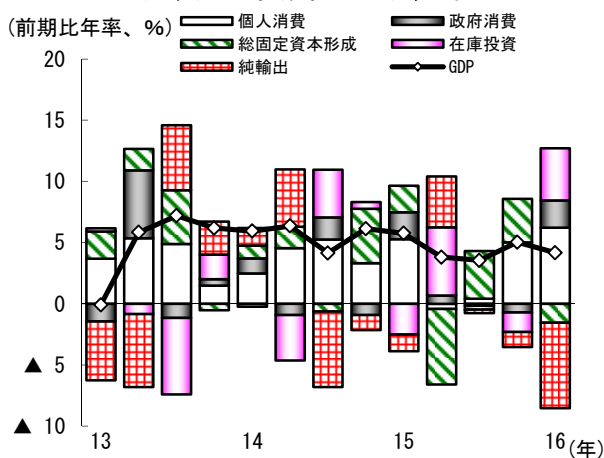
2016年4月の消費者物価指数（CPI）をみると、前年比+2.1%と3月の同+2.6%から鈍化した（図表2）。前年4月の消費税導入による押し上げ分が剥落したことが主因である。2016年から発表されるようになったコアCPIも、4月は同+2.3%と3月の同+3.6%から同様に鈍化した。

マレーシア中央銀行は、イブラヒム副総裁を5月から総裁に昇格させた。交代を要因とする金融政策の大きな変更はないとみられている。

リングの対米ドルレートは、3月は原油価格の持ち直しなどを背景に、上昇傾向だった（図表3）。4月はおおむね横ばい圏の推移となったが、国営投資会社1MDBの債務問題再燃などから（注目点参照）、4月終盤以降は下落基調となった。

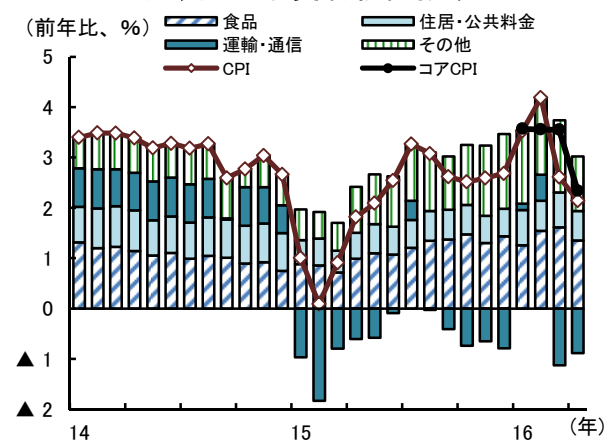
政府は1月、歳入確保のため外国人労働者への課税額引き上げを発表していたが、唐突かつ引き上げ幅が大き過ぎるとして企業が反発、導入が先送りとな

図表1 実質GDP成長率



（注）在庫投資は、全体から各項目を控除した残差。  
（資料）マレーシア統計局よりみずほ総合研究所作成

図表2 消費者物価指数



（注）コアCPIは、「生鮮食品のうちもっとも価格変動が激しい品目、及び公定価格の品目を除く」とされ、金融政策の実務上、物価の方向性を評価するために用いられる。  
（資料）マレーシア統計局よりみずほ総合研究所作成

景気は、2016年に減速、  
2017年に加速

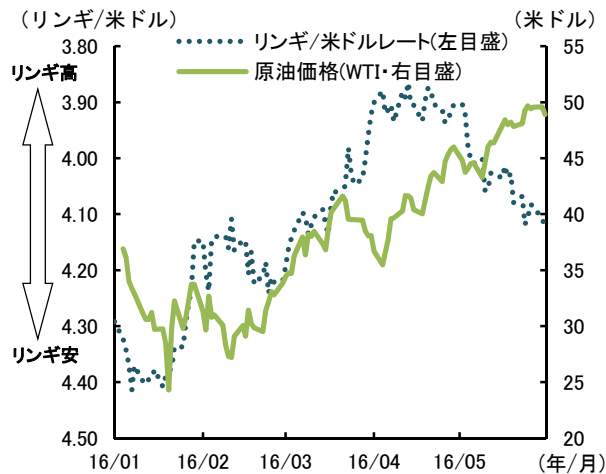
っていた。そこで3月、政府は引き上げ幅を圧縮することを発表した(図表4)。また政府は、外国人の不法就労に対する取締り強化の一環として、外国人労働者の新規受け入れを3月から停止していたが、悪影響が大きいとして企業が反発。政府は5月、製造・建設・家具・農園の4業種において受け入れ再開を認める方針を示した。これらの結果、外国人労働者に依存する企業への下押し圧力は、緩和されるだろう。

2016年を展望すると、欧米経済の緩やかな回復を受けて輸出は持ち直すものの、財政政策は緊縮モードであり、また上述のエルニーニョ現象の影響もあるため、同年の成長率は低下するだろう。

2017年は、輸出の緩やかな回復が続き、輸出関連業種を中心に設備投資にも明るい動きが波及する見通しである。エルニーニョ現象の反動で農業生産が拡大することも見込まれる。

成長率は、2016年が+3.7%、2017年が+4.3%と予測する。

図表3 為替レートと原油価格



(注) 直近は5月31日。  
(資料) CEIC Data よりみずほ総合研究所作成

図表4 外国人労働者への課税額

	引上前	1月案	引上後
サービス業	1,850		
製造業	1,250	2,500	1,850
建設業	1,250		
農園	590		
農業	410	1,500	640
メイド	410	410	410

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：1MDB 債務問題が再燃】**

巨額債務問題と不正資金疑惑に揺れる国営投資会社の1MDB が発行した一部の債券の利払いが、4月18日に滞り、債務不履行に陥った。資金不足に陥っていた1MDB は2015年5月、アラブ首長国連邦アブダビ政府の投資会社である IPIC との間で、①IPIC が同債券に保証を供与するとともに利払いを代行すること、②見返りとして1MDB が IPIC に11億米ドルを支払うことで合意していた。しかし、この11億米ドルの支払が行なわれたかどうかで対立し、両社とも利払いを実施しなかったため債務不履行となった。1MDB が発行した別の債券もデフォルトに至るのではないかとの見方が広がり、上昇傾向にあった通貨リングは大きく下落した。結局、両方の債券とも、IPIC が利払いを実行することとなった。

1MDB の債務問題が再燃したことで、マレーシア政府への信認が低下する恐れがある。スイス金融当局が5月24日に、同国の BSI 銀行が1MDB の資金洗浄に関与したと発表しており、不正資金疑惑についても新たな動きが出てきた。これらの問題の影響について、短期的にはリング下落による輸出企業の収益改善というプラスの影響の可能性があるものの、1MDB 問題が長引き国債の格下げと国債金利の上昇といった事態にまで至るのであれば、悪影響の方が大きくなるだろう。

(稲垣博史 +65-6805-3990 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com)

# 10. フィリピン：景気は2016年後半に選挙の反動で一時失速、2017年は緩やかに回復

2015年：+5.9%、2016年（予）：+6.1%、2017年（予）：+5.5%

1～3月期の成長率は前期から加速

選挙要因もあり、内需は総じて堅調

輸出は減速

インフレ率は低水準が続く

大統領選挙後の株価と為替レートの反発は、米利上げ観測再燃で一服

2016年1～3月期の実質GDP成長率は、堅調な内需の伸びを背景に前年比+6.9%と前期の同+6.5%から加速した(図表1)。一方、前期比年率成長率は+4.5%と、前期の+8.8%から減速した。

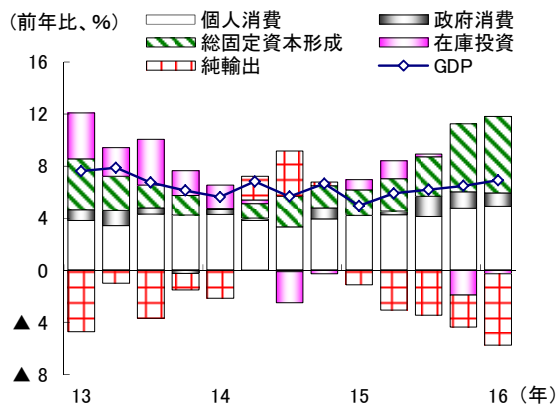
総固定資本形成は、前年比+25.6%と、前期の同+24.2%から更に伸びを高めた。輸送用など機械投資の加速に加え、インフラ整備の加速で建設投資が堅調に伸びた。個人消費は、インフレ率が安定的に推移する中(図表2)、5月の大統領選挙特需で食品等を中心に需要が拡大したことなどから、前年比+7.0%と前期の同+6.5%から加速した。政府消費は、選挙前の予算前倒し執行を背景に前年比+9.9%となり、前期の同+15.8%からは減速したものの、2桁に近い伸びを維持した。

財貨・サービスの輸出は、世界的なスマートフォンやパソコン製品の需要減を受けた半導体輸出の伸び率低下を主因に、前年比+6.6%と前期の同+10.9%から減速した。財貨・サービスの輸入は、堅調な内需を反映した資本財輸入の伸び加速を背景に、前年比+16.2%と前期の同+14.9%から更に伸びを高めた。純輸出の成長率寄与度は、▲5.5%PTと前期の▲2.5%PTからマイナス幅を広げた。

4月の消費者物価指数(CPI)は、年初の油価下落を反映した電気料金などの低下を主因に、前年比+1.1%とインフレ目標(+2～4%)の下限を下回る低水準での推移を続けている。

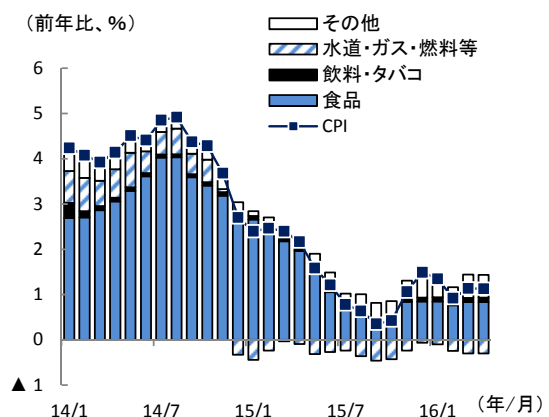
5月9日の大統領選挙前までは、主要候補の支持率が拮抗する中、選挙結果に対する不透明感から株価およびペソの対米ドルレートが下落基調で推移した(図表3)。選挙後は、ロドリゴ・ドゥテルテ現ダバオ市長の当選が確実になって不透明感が払しょくされたこと、その1週間後にドゥテルテ陣営の発表した経済政策(注目点参照)が現アキノ政権の改革を継続するものとの評価が高まったことなどから、株価および為替ともに反発した。5月半ばには、米国の利上げ観測再燃による米ドル高圧力の強まりで、株価および為替の反発は一服した。

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。  
(資料) フィリピン統計機構よりみずほ総合研究所作成

図表2 消費者物価指数



(資料) フィリピン統計機構よりみずほ総合研究所作成

2016年の景気は大統領選挙特需の剥落で後半に失速

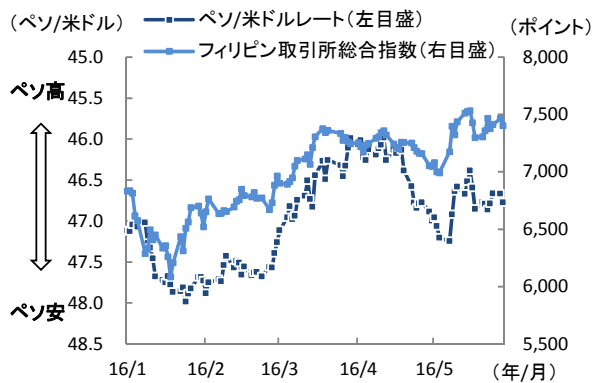
2017年の景気は緩やかに持ち直し

2016年の景気は4～6月期まで加速するも、後半にかけて失速するとみる。選挙までは、関連特需による個人消費の高い伸びが続いた模様であり、6月の政権交代前にはインフラ予算の前倒し執行も見込まれる。その後は、個人消費やインフラ投資の伸びが低下するとみられる。こうした選挙後の反動に加え、油価は年初の下振れから持ち直し基調にあるため、物価抑制による景気押し上げは薄れよう。欧米の緩やかな景気回復で輸出は持ち直すものの、選挙特需の反動等による景気減速を食い止めるほどの勢いは期待できない。

2017年の景気は緩やかに持ち直すだろう。輸出は、欧米経済の回復を受けて緩やかな拡大基調を続けるとみられる。また、次期ドゥテルテ政権下では、後述のとおり実行性にやや不透明感が残るものの、インフラ投資の拡大や外資系企業の積極的な誘致など、投資拡大に資する政策が展開されると想定される。ドゥテルテ政権が議会で大連合を形成する見込みであることや、各種政策の早期実現を表明していることなどを踏まえると、政権の基盤固めが終わるとみられる2017年初以降徐々に投資が加速する見通しだ。

以上から、2016年の実質GDP成長率は+6.1%、2017年は+5.5%と予測する。なお、2017年の成長率が低下するのはゲタの要因である。

図表3 為替レート・株価指数



(注) 直近は5月31日。  
(資料) フィリピン証券取引所、フィリピン中央銀行よりみずほ総合研究所作成

図表4 次期ドゥテルテ政権の主な政策

○治安安定化策
・反体制過激派との紛争解決推進
・全国にセキュリティカメラを設置し犯罪監視強化
・喫煙場所、夜間外出、運転速度の制限など
○汚職対策
・汚職議員の取り締まり強化
○インフラ整備
・ <b>インフラ整備費を拡大、交通インフラを中心に整備</b>
○財政政策
・低所得者に対する減税、法人減税
○規制緩和・投資誘致
・ <b>憲法改正による外資規制の緩和</b>

(資料) 現地報道よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：次期ドゥテルテ政権はアキノ改革路線の継続を表明、今後は政策の実行性に着目】**

5月9日、フィリピンで大統領選挙が実施された。現ダバオ市長のロドリゴ・ドゥテルテ氏が39%の得票率を獲得して当選し、6月30日には次期大統領に就任予定だ。

選挙後、ドゥテルテ氏は現アキノ政権の改革継続の意思を表明している。実際、同氏が掲げる主な政策を整理すると(図表4)、汚職対策やインフラ整備、外資を呼び込むための規制緩和など、アキノ政権期の政策と類似するものが多い。また、ドゥテルテ氏は治安安定化にも取り組むとしており、市長を務めたダバオ市をフィリピン有数の安全な都市にした実績もある。日系企業のアンケートなどによると、フィリピンの不安定な治安をビジネスの課題とする見方が多く、治安が安定すれば投資拡大につながる可能性がある。

一方で、政策の実行性には不透明感が残る。選挙戦終盤に、ドゥテルテ氏の不正蓄財疑惑が浮上しており、汚職対策の行方には懸念が生じている。また、インフラ整備費拡大に必要な財源をどう確保するかも明らかではない。今後、同氏がこうした不透明感を払しょくし、政策をどのように展開していくのか、その手腕が注目される。

# 11. ベトナム：景気は底堅い推移から 2017 年にかけて次第に減速へ

2015 年：+6.7%、2016 年（予）：+6.0%、2017 年（予）：+5.7%

1～3 月期の成長率は低下も、景気は底堅く推移

特殊要因で消費が減速

投資は高い伸びを維持

輸出は底打ちの兆し

為替レートは安定

2016 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.5%と、10～12 月期の同+7.0%から低下した（図表 1）。ただし、特殊要因による消費の下押しがあったことなどから、景気の実態は底堅かったと評価している。

成長率が低下した主因は、消費の減速である。1～3 月期の実質小売売上高は前年比+7.9%と、2015 年 1～12 月期の同+8.4%から低下した（図表 2）。南部メコンデルタ地域の干ばつや北部の寒波を背景に農業生産が減少し、雇用の多くを占める農家の所得が減少したことで、消費は下押しされたとみられる。加えて、3 月から医療費負担が引き上げられたことも消費の下押し要因となった模様である。

1～3 月期の対内直接投資実行額は前年比+14.8%（図表 3）、実質建設投資額も同+10.1%と、前期からは小幅に減速したものの、2 四半期連続で前年比 2 桁増の高い伸びを維持している。直接投資は 2015 年後半に認可された投資案件が順調に実施されているとみられ、建設投資は金融緩和を背景に不動産投資が活発になっているほか、公共投資も押し上げ要因となっている模様である。

1～3 月期の輸出額は前年比+3.9%と、2015 年 10～12 月期の同+4.4%から小幅に減速した。もっとも、実質ベース（みずほ総合研究所による試算）でみると前年比+9.1%と、前期の同+8.3%から加速している。携帯電話が押し上げ要因となったほか、繊維製品の輸出も増加した。

ドンの対米ドルレートは、3 月以降おおむね横ばいで推移した（図表 4）。米国の利上げ観測後退を背景に、米ドル高基調が調整に向かったことから、ドン安圧力は一服していた。5 月に入り米利上げ観測が再燃したものの、今のところドンは安定した推移を続けている。

図表 1 実質 GDP 成長率・貿易

(単位: 前年比、%・億米ドル)

	2014	2015					2016
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
実質GDP成長率	7.0	6.1	6.5	6.9	7.0	5.5	
通関輸出(億米ドル)	401.7	362.6	413.7	424.7	419.4	376.6	
前年比	11.6	9.0	9.3	9.4	4.4	3.9	
通関輸入(億米ドル)	409.0	389.8	428.0	428.4	417.4	369.9	
前年比	15.0	19.7	13.7	11.6	2.1	▲ 5.1	
通関貿易収支(億米ドル)	▲ 7.3	▲ 27.2	▲ 12.3	▲ 3.6	2.0	6.7	

	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3
	実質GDP成長率	6.0	6.0	6.3	6.5	6.7
農林水産業	3.5	2.1	2.4	2.1	2.4	▲ 1.2
鉱工業	7.2	9.0	9.5	9.7	9.4	6.2
建設業	7.1	4.4	6.6	9.0	10.8	9.9
サービス業	6.0	5.8	5.9	6.2	6.3	6.1

(注) 統計上の制約から原則として速報値を掲載したため、前年比の符号と実額が整合しない場合や、上表のデータと巻末データが一致しない場合がある。以降の図表も同様。実質 GDP は、四半期毎の系列は改定値となっており、速報値である累計の系列と 1～3 月期が一致しないことがある。貿易統計は CEIC Data に収録されたベトナム統計総局のデータを用いた。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局よりみずほ総合研究所作成

図表 2 小売売上・生産・失業率

(単位: 前年比、%)

	2014	2015					2016
	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3	
名目小売売上高	10.6	10.0	9.8	9.8	9.5	9.1	
商業	11.3	10.0	10.6	10.6	10.6	9.2	
ホテル・レストラン	7.4	8.8	5.9	6.5	5.2	8.5	
旅行業	15.3	▲ 12.8	▲ 6.1	0.5	9.5	8.8	
サービス業	9.4	13.3	9.7	9.0	7.0	8.9	
実質小売売上高	6.3	9.2	8.3	8.3	8.4	7.9	
鉱工業生産	7.6	9.1	9.6	10.1	9.8	5.7	
実質農林水産業生産	3.5	2.3	2.4	2.1	2.4	▲ 1.3	
農業	2.6	1.8	1.9	1.8	2.0	▲ 2.5	
林業	6.9	6.3	8.1	7.8	7.7	6.3	
水産業	6.5	3.6	3.3	2.2	2.8	2.3	
都市部失業率	3.4	3.2	3.4	3.4	3.3	3.0	

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局よりみずほ総合研究所作成



2016 年の景気は底堅く  
推移

2016 年内の景気は、今後も底堅い推移を続けるとみている。認可済みの対内直接投資が実行に移ることで、設備投資は堅調に推移しよう。投資が進捗して生産能力が拡大し、輸出も緩やかながら加速するとみられる。悪天候の農業生産への影響が徐々に緩和することで、個人消費も回復に向かうだろう。一方、財政状況が厳しくなっているため、公共投資は減速に向かうとみられる。

2017 年の景気は次第に  
減速

2017 年の成長率は、小幅に低下するとみられる。米国の緩やかな利上げによりドン安圧力が高まると予想され、外貨準備の減少懸念から金融緩和スタンスの維持は徐々に困難になるとみられるからだ（注目点参照）。また、厳しい財政状況を背景に、財政政策による景気へのこ入れも見込みにくい。

以上から、実質 GDP 成長率は、2016 年に+6.0%、2017 年に+5.7%と予測される。

図表 3 投資・訪越旅行者数

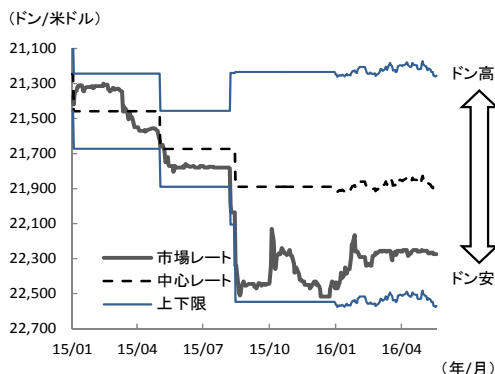
(単位: 前年比, %)

	2014		2015				2016
	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3	
対内直接投資認可額	▲ 6.5	▲ 44.9	▲ 19.8	53.4	10.0	119.1	
新規投資	9.6	▲ 40.6	▲ 21.0	44.5	▲ 1.0	125.2	
追加投資	▲ 37.6	▲ 51.8	▲ 17.0	72.6	43.5	107.0	
対内直接投資実行額	7.4	7.0	9.6	8.4	16.0	14.8	
実質建設投資	7.6	4.9	6.8	9.3	11.2	10.1	
国家部門	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 0.9	3.7	6.4	11.0	
非国家部門	7.6	3.9	6.5	10.1	12.1	11.4	
直接投資部門	58.0	38.2	22.6	7.0	7.2	▲ 6.0	
訪越旅行者数	5.4	▲ 13.7	▲ 11.3	▲ 5.8	▲ 0.2	28.3	

(注) 対内直接投資認可額は速報ベース。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、ベトナム国家観光局、各種報道よりみずほ総合研究所作成

図表 4 為替レート



(注) 直近は 5 月 31 日。

(資料) CEIC Data、ベトナム国家銀行よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：ドン安一服を受けて金融緩和を維持も、今後は緩和策の見直しを迫られる見通し】**

2015 年は、中国の人民元切り下げや米国の利上げなどを受け、断続的に通貨ドンに対する下落圧力が強まった。こうした中、当局は為替レート維持のために米ドル売り・ドン買い介入を行ったとみられ、外貨準備高は適正水準といわれる輸入額の 3 カ月分を大きく下回り、年末にかけては 2 カ月分程度（みずほ総合研究所による試算）まで減少して枯渇懸念が強まった。

しかし、米利上げ観測の後退や貿易収支の黒字基調を受け、足元でドン安圧力は一服している。為替介入の必要性が低下したことで、外貨準備高は回復している模様である。ベトナム国家銀行（中央銀行）は、3 月下旬時点での外貨準備の残高が 400 億米ドルに達したと発表しており、これは輸入額の 2.7 カ月分にあたる。外貨準備の枯渇懸念が低下したことから、金融政策も緩和スタンスが維持されている。5 月初めには、中銀の指導で国営銀行が貸出金利の引き下げを行うなど、追加の金融緩和措置が実施された。

ただし、今後について楽観視はできない。米利上げ期待が 2017 年にかけて高まると予想されるほか、特殊要因の一巡による消費持ち直しで貿易収支も悪化に向かうことで、ドン安圧力が次第に強まるとみられる。通貨安定のために為替介入が行われることが予想されるが、依然として外貨準備残高は不十分なため、金融緩和を見直して内需抑制を強いられることになるだろう。

(中村拓真 03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp)

## 12. インド：景気は2016年に回復後、17年は横ばいで推移

2015年：+7.2%、2016年（予）：+7.7%、2017年（予）：+7.7%

1～3月期の成長率は加速

2016年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+7.9%と、前期の同+7.2%から加速した（図表1）。投資の低迷が続いた一方、個人消費が高い伸びを維持し、景気は緩やかに回復した。

個人消費は+8%台の高い伸びを維持

個人消費は前年比+8.3%と、前期の同+8.2%に続き+8%台となった。2015年来の利下げの効果などにより自動車販売が堅調を維持したほか、干ばつの影響などで前期に落ち込んだ農業生産が前年比プラスに転じたことから、農村部の消費も持ち直したとみられる。

投資はマイナスに転化

総固定資本形成は前年比▲1.9%と8四半期ぶりにマイナスに転じた（前期は同+1.2%）。稼働率が低水準にとどまり設備過剰感が残る中（図表2）、民間投資の不振が続いたことに加え、予算の前倒し執行の反動で年度末にかけて歳出が抑制されたため、公共投資も伸び悩んだ模様である。

輸出入ともにマイナス幅が縮小

世界経済が停滞する中、財貨・サービス輸出は前年比▲1.9%とマイナスが続いたが、前期の同▲8.9%からはマイナス幅が縮小した。同輸入も前年比▲1.6%と、前期の同▲6.4%からマイナス幅を縮小させた。純輸出の成長率寄与度は▲0.1%PTとマイナスが続いた（前期は▲0.5%PT）。

4月も輸出入の減少が継続

直近の指標をみると、4月の通関輸出は前年比▲6.6%と減少が続き、同輸入は前年比▲24.2%と大幅に減少した。

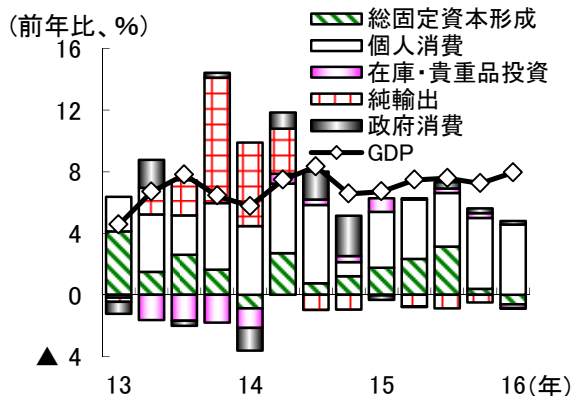
4月のインフレは加速

4月の消費者物価指数（CPI）は前年比+5.4%と、前月の同+4.8%から加速した。生鮮食品が高めの伸びを維持しており、CPI上昇率は金融政策のインフレ目標（2017年3月に前年比+5%）の近傍で下げ渋っている。

ルピー相場は5月後半に下落

3月以降のルピーの対米ドルレートは、米国の利上げ観測の後退を背景に上昇傾向で始まったものの、5月中旬に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録を受けて早期利上げ観測が浮上したことから下落に転じた（図表3）。

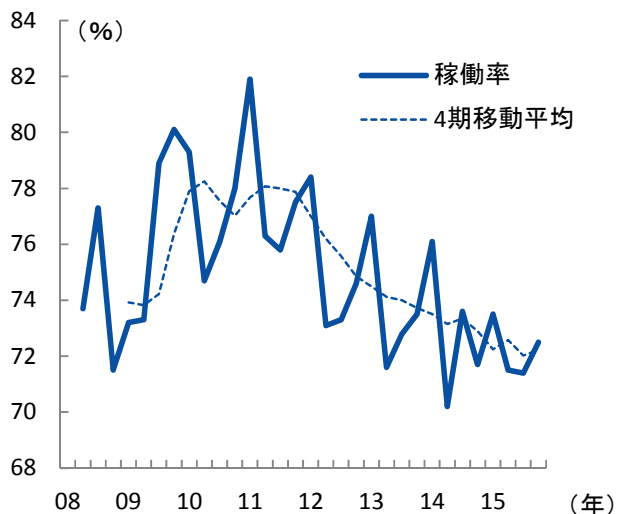
図表1 実質GDP成長率



(注) 不突合で寄与度合計とGDPは一致せず。

(資料) インド統計計画実行省よりみずほ総合研究所作成

図表2 製造業の設備稼働率



(資料) インド準備銀行よりみずほ総合研究所作成

金融政策は 4 月に利下げ、6 月は据え置き

2016 年の景気は、特殊要因を背景に消費が押し上げ

2017 年の景気は横ばい

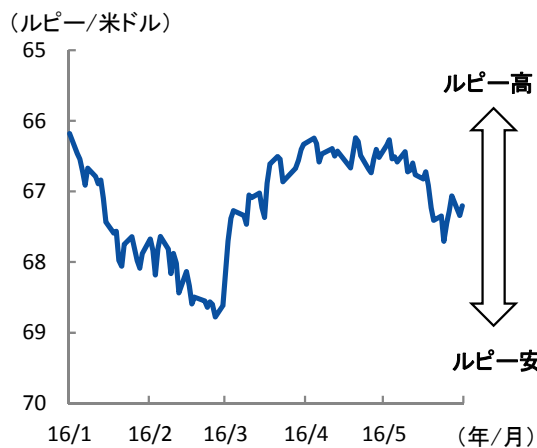
インド準備銀行 (RBI) は、4 月 5 日の金融政策決定会合で、政策金利を 0.25%PT 引き下げた (図表 4)。理由としては、インフレ目標が達成できる見通しであることなどが説明された。そして、その後公表された 4 月の CPI によると、インフレ率は目標に対して下げ渋っていたことなどを理由に、6 月 7 日の RBI 会合では様子見のため政策金利が据え置かれた。

2016 年は、個人消費を中心とする景気回復が続くとみられる。2016 年度予算案では、10 年に一度の公務員給与の大幅増が盛り込まれ、7~9 月期以降に実施が想定される。また、今年の雨期 (6~9 月) は 3 年ぶりに干ばつを免れるとの気象予報であり、農業所得は持ち直すとみられる。これらにより、消費は堅調に推移すると予想される。ただし、低水準の設備稼働率を背景とする投資の低迷は続く見込みであり、大幅な成長率の加速は期待できない。

2017 年に入ると、公務員給与の増額と雨期の降水量回復による消費の押し上げ効果が次第に一巡し、景気は横ばいで推移するだろう。

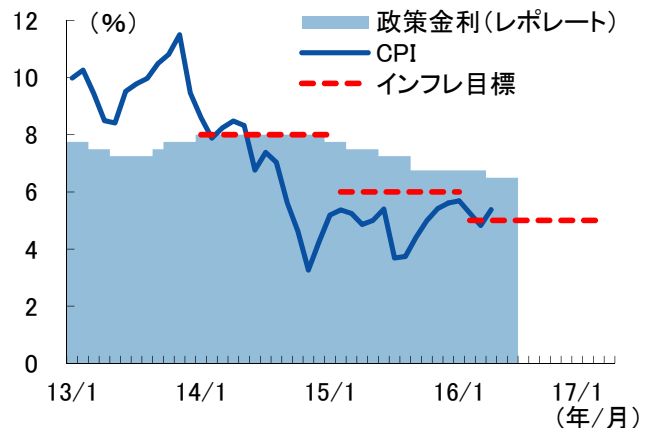
以上より、成長率は 2016 年、2017 年ともに +7.7% と予測される。

図表 3 為替レート



(注) 直近は5月31日。  
(資料) CEIC Dataよりみずほ総合研究所作成

図表 4 政策金利、消費者物価、インフレ目標



(注) インフレ目標は 2014 年 1 月から導入。  
(資料) インド統計計画実行省、インド準備銀行より  
みずほ総合研究所作成

### 【注目点：与党は地方議会選挙で健闘したが、ねじれ国会の行方は依然不透明】

5月19日、4つの州と1つの直轄領で地方議会選挙の開票が行われた。モディ首相の与党である人民党 (BJP) にとって、これら5カ所での地盤は弱かったものの、このうち北東部のアッサム州で初めて過半数を得るなど、健闘したといえる結果だった。もっとも、今回の結果をもって、モディ政権の改革に弾みがつくとは限らない。国会の上院における BJP の過半数割れが続くからだ。上院は地方議会による間接選挙で2年ごとに3分の1ずつ改選され、現状は野党が4分の3を占める。6月11日に上院選挙が行われるが、今回の結果を踏まえても、BJP は友党を含めても上院の過半数には届きそうにない。

こうした中、政府は、間接税改革の財サービス税 (GST) 導入に必要な憲法改正につき、7月からの夏季国会で採決を目指すとしている。反対していた野党の一部から協力を取り付けることに成功したとの報道もあるが、6月以降も過半数割れとみられる上院において、憲法改正に必要な3分の2の賛成を得られるかは依然として不透明だ。もし憲法が改正されても、更に関連法案の国会および州議会での採決や IT システムの構築などに時間が必要なため、直ちに GST が導入されることはないと考えられる。

(平塚宏和、小林公司 03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp )

### 13. オーストラリア：景気は横ばい圏で推移する見通し

2015年：+2.5%、2016年（予）：+2.7%、2017年（予）：+2.5%

1～3 月期の成長率は外需主導の高成長

輸出は大幅増加

個人消費も底堅い

設備投資は引き続き減少

ペースは鈍るが、雇用は良好な基調を維持

企業は引き続き設備投資に慎重姿勢

住宅建設許可件数は減少

2016年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.3%と、10～12月期の同+3.0%から加速した（図表1）。外需が大幅なプラスとなったほか、個人消費も高い伸びを維持し、下支えした。

輸出は前期比年率+18.6%と、3四半期連続で増加した。LNG（液化天然ガス）の新規プロジェクトの一部が生産段階に移り、輸出が始まったことが押し上げ要因となったほか、通貨安などを背景にサービス輸出（旅行）も大幅な増加が続いた。

個人消費は前期比年率+2.7%と高めの伸びを維持した。賃金上昇率は鈍化しているものの、雇用・所得環境が緩やかに持ち直していることや、低インフレ・低金利が消費を下支えしている。

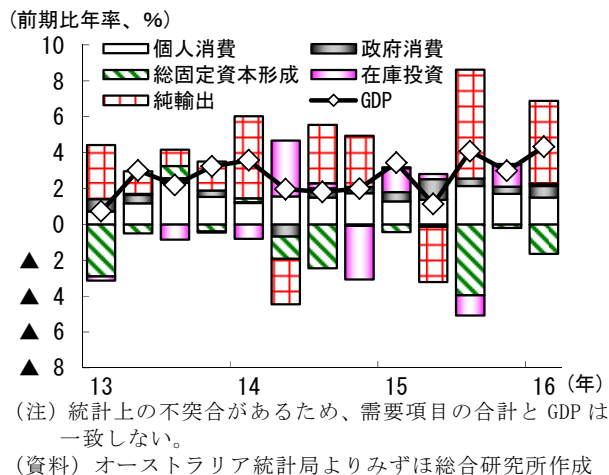
総固定資本形成は、前期比年率▲6.5%と8四半期連続で減少した。住宅投資と公的固定資本形成は増加したものの、民間の設備投資は鉱業部門を中心に大幅な減少が続いており、民間固定資本形成が同▲8.4%となったことが全体を押し下げた。

直近の指標をみると、4月の就業者数は前月差+1.1万人と増加した。また、失業率は5.7%まで低下している。就業者数の増加ペースが2015年よりも鈍化しつつあるほか、労働力人口の増加に伴い失業率には上昇圧力がかかっているものの、雇用の基調は良好さを維持している。

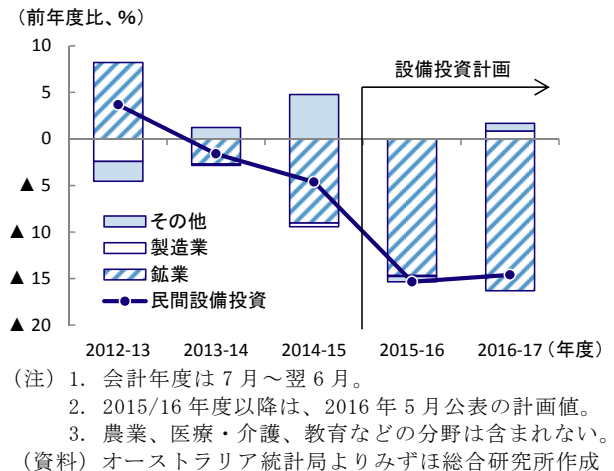
企業の設備投資への姿勢は、慎重な状況が続いている。5月に発表された新規設備投資計画では、2015/16年度の計画値は前年度比▲15.3%、2016/17年度の計画は同▲14.6%と、資源価格の低迷を背景として、鉱業分野を中心に投資の減少が計画されている（図表2）。

4月の住宅建設許可件数は、前月比▲1.9%と減少した。住宅市場の過熱への懸念から、投資用不動産ローンの伸びを抑制する措置がとられたことを背景に、2015年半ばから許可件数の減少が続いている（図表3）。

図表1 実質GDP成長率



図表2 新規設備投資額



豪ドルは利下げを受けて  
軟化

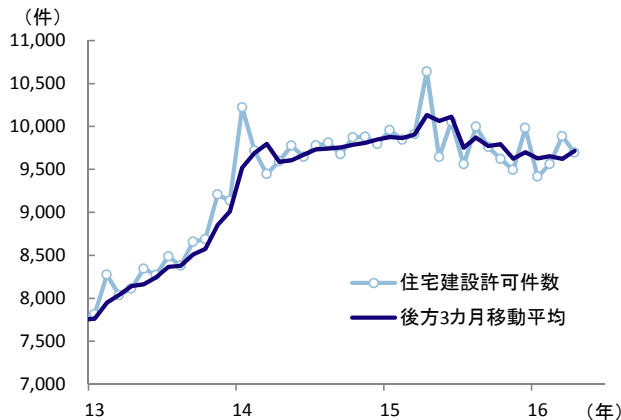
2016 年以降の景気は横  
ばい圏での推移が続く

豪ドルの対米ドルレートは、1 月半ばから 4 月半ばにかけて上昇基調で推移した。しかし、1~3 月期の消費者物価指数 (CPI) が前年比+1.3%と前期 (同+1.7%) から低下したことを受けて、5 月 3 日のオーストラリア準備銀行 (RBA) 会合で利下げが決定されると豪ドルは下落した。その後も追加利下げ期待が強まる中で、豪ドルは軟調に推移している (注目点参照)。

2016 年以降の景気は、横ばい圏での推移が続くとみている。輸出は底堅く推移するだろう (図表 4)。LNG など既存の資源プロジェクトの竣工が続き、順次生産段階に移ることで資源の増産が見込まれるためだ。個人消費も、雇用の良好さや低金利などに下支えされ、増勢が続くとみられる。もっとも、雇用増加や賃金の伸びは鈍化しており、個人消費の伸びの高まりは期待できない。設備投資は企業の慎重姿勢から鉱業部門の減少が続くほか、製造業やその他部門でも新規投資は抑制されよう。住宅投資も、不動産市場の過熱を懸念する当局の規制強化を背景として、徐々に減少に向かうとみられる。

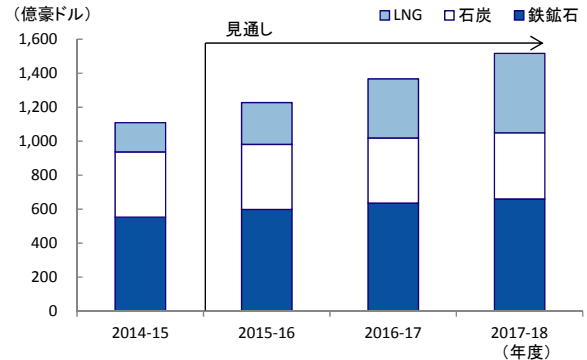
以上から、2016 年の成長率は+2.7%、2017 年は+2.5%と予測する。

図表 3 住宅建設許可件数



(注) 季節調整値。  
(資料) オーストラリア統計局よりみずほ総合研究所作成

図表 4 資源品目の輸出見通し



(注) 1. 2014/15 年度を基準とした実質輸出金額。  
2. 2015/16 年度以降はオーストラリア産業・技術革新・科学省による見通し (2016 年 3 月時点)。  
(資料) オーストラリア産業・技術革新・科学省よりみずほ総合研究所作成

### 【 注目点 : 1 年ぶり利下げへと舵を切った RBA 】

RBA は 2015 年 5 月から 1 年にわたって政策金利を据え置いてきたが、5 月 3 日の金融政策会合において方針転換し、政策金利を 0.25% 引き下げることを決定した。1~3 月期 CPI が前年比+1.3% (10~12 月期 : 同+1.7%) と予想外の低水準となったことを重視したようだ。

その後、RBA は 5 月 6 日に金融政策報告を公表している。そこでは、成長率見通しには大きな変更が見られなかった一方で、物価見通しは前回 2 月報告時点から大幅に下方修正された。具体的には、2 月報告時点でのインフレ率の見通しは 2016 年末以降+2~3%とされていたが、今回の見通しでは 2016 年末が+1~2%、その後も 2018 年 6 月にかけて+1.5~2.5%で推移するとの見通しに変更されている。RBA のインフレ目標は中期平均で「+2~3%」であり、レンジ中央値で考えればインフレ率が 2018 年半ばまで目標を下回る見通しである。RBA の関心は成長から物価へとシフトしており、低インフレの継続が見込まれる中で年後半の追加利下げが予想される。

(多田出健太 03-3591-1283 kenta.tadaide@mizuho-ri.co.jp)

## 【主要経済指標】

### ◇名目GDP、1人当たりGDP

	中国			韓国			台湾			香港		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
12年	84,657	1,354.0	6,252	12,228	50.0	24,454	4,958	23.3	21,308	2,626	7.2	36,708
13年	95,638	1,360.7	7,028	13,056	50.2	25,998	5,116	23.3	21,916	2,757	7.2	38,353
14年	103,208	1,367.8	7,545	14,113	50.4	27,989	5,300	23.4	22,648	2,912	7.2	40,216
15年	107,679	1,373.5	7,840	13,779	50.6	27,222	5,230	23.5	22,294	3,092	7.3	42,328

	シンガポール			インドネシア			タイ			マレーシア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
12年	2,893	5.3	54,452	9,181	245.4	3,741	3,973	64.5	6,164	3,144	29.5	10,653
13年	3,003	5.4	55,618	9,153	248.8	3,679	4,199	64.8	6,481	3,233	29.9	10,806
14年	3,064	5.5	56,010	8,904	252.2	3,531	4,043	65.1	6,208	3,381	30.6	11,049
15年	2,927	5.5	52,888	8,619	255.5	3,374	3,952	65.7	6,012	2,963	31.0	9,559

	フィリピン			ベトナム			インド			オーストラリア			日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
12年	2,505	96.5	2,595	1,555	88.8	1,751	18,066	1,236.7	1,461	15,589	22.7	68,588	59,598	127.6	46,721
13年	2,716	98.2	2,766	1,704	89.8	1,899	18,659	1,252.1	1,490	15,008	23.1	64,921	49,179	127.3	38,620
14年	2,848	99.9	2,851	1,858	90.7	2,047	20,004	1,267.4	1,578	14,417	23.5	61,450	46,080	127.1	36,246
15年	2,922	101.6	2,877	1,913	-	-	20,624	20,624	-	12,236	23.8	51,459	41,264	127.0	32,502

### ◇実質GDP成長率（前年比、％）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド	オーストラリア
12年	7.7	2.3	2.1	1.7	3.7	6.0	7.2	5.5	6.7	5.3	5.6	3.6
13年	7.7	2.9	2.2	3.1	4.7	5.6	2.7	4.7	7.1	5.4	6.3	2.0
14年	7.3	3.3	3.9	2.7	3.3	5.0	0.8	6.0	6.2	6.0	7.0	2.7
15年	6.9	2.6	0.6	2.4	2.0	4.8	2.8	5.0	5.9	6.7	7.2	2.5
14年7-9月	7.1	3.4	4.3	3.2	3.1	5.0	0.9	5.6	5.7	6.1	8.3	2.8
10-12月	7.2	2.7	3.6	2.5	2.8	5.0	2.1	5.7	6.7	7.0	6.6	2.2
15年1-3月	7.0	2.4	4.0	2.4	2.7	4.7	3.0	5.7	5.0	6.1	6.7	2.4
4-6月	7.0	2.2	0.6	3.1	1.7	4.7	2.7	4.9	5.9	6.5	7.5	2.0
7-9月	6.9	2.8	-0.8	2.3	1.8	4.7	2.9	4.7	6.2	6.9	7.6	2.8
10-12月	6.8	3.1	-0.9	1.9	1.8	5.0	2.8	4.5	6.5	7.0	7.2	2.8
16年1-3月	6.7	2.8	-0.7	0.8	1.8	4.9	3.2	4.2	6.9	5.5	7.9	3.2

### ◇外国直接投資受入額

	中国		韓国		台湾		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア 製造業投資		フィリピン		ベトナム		インド		
	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	
12年	1210.7	-2.3	162.9	19.1	58.9	17.8	112.8	19.3	245.6	26.1	176.5	94.4	67.5	-39.2	69.8	17.3	163.5	4.7	340.6	-20.2	
13年	1239.1	2.3	145.5	-10.7	52.9	-10.1	71.9	-36.2	286.2	16.5	157.4	-10.8	96.8	43.4	64.2	-8.0	223.5	36.7	341.7	0.3	
14年	1285.0	3.7	190.0	30.6	61.0	15.3	77.9	8.3	285.3	-0.3	148.8	-5.5	121.7	25.7	41.9	-34.7	219.2	-1.9	419.6	22.8	
15年	1262.7	-1.7	209.1	10.0	50.4	-17.4	76.3	-2.1	292.8	2.6	145.0	-2.5	57.1	-53.0	53.1	26.7	-	-	550.8	31.3	
15年4月	96.1	10.2	↑	↑	2.9	-14.2	↑	↑	24.6	1237.1	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-	-	-	51.6	90.3
5月	93.3	8.0	53.2	0.8	2.2	-52.4	22.8	14.3	73.7	-0.8	9.9	820.3	19.6	-55.9	8.1	-0.7	-	-	-	54.0	17.2
6月	145.8	1.1	↓	↓	2.7	-35.0	↓	↓	3.7	-90.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	36.1	23.0
7月	82.2	5.2	↑	↑	3.5	-40.0	↑	↑	14.1	-39.5	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-	-	-	31.0	-33.5
8月	87.1	20.9	44.0	-1.9	4.2	-37.2	23.5	65.5	74.0	-0.8	13.6	72.1	10.2	-70.7	10.5	151.8	-	-	-	33.1	35.8
9月	95.6	6.1	↓	↓	6.1	10.3	↓	↓	21.3	330.5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	39.9	3.9
10月	87.7	2.9	↑	↑	4.1	0.5	↑	↑	4.8	-75.7	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-	-	-	64.3	68.7
11月	103.6	0.0	76.4	82.5	4.5	-8.1	7.4	-71.9	79.4	17.0	11.7	-55.9	11.0	-22.9	29.6	39.2	-	-	-	41.3	53.1
12月	122.3	-45.1	↓	↓	7.7	-42.7	↓	↓	2.6	-86.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	58.3	75.5
16年1月	140.7	1.1	↑	↑	5.1	60.4	↑	↑	1.3	-77.0	↑	↑	↑	↑	↑	↑	-	-	-	63.1	7.0
2月	84.4	-1.4	42.4	19.3	4.3	-1.6	19.4	-14.0	69.2	5.4	8.3	-21.9	↓	↓	↓	↓	-	-	-	43.8	-7.0
3月	129.0	4.0	↓	↓	3.5	-30.5	↓	↓	4.7	-78.7	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	38.2	8.2
4月	98.9	2.9	↓	↓	2.9	-0.6	↓	↓	-	-	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	-	-	-

(注) インドの実質GDP成長率は、2012年までは国際通貨基金（IMF）公表値、2013年以降はインド統計計画実行省公表2011年度基準値。

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業通商資源部、台湾行政院主計総処、台湾経済部、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、シンガポール統計局、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア投資開発庁、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、インドネシア投資調整庁、フィリピン統計機構、中国国家統計局、中国商務部、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド統計計画実行省、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合、国際通貨基金（IMF）、CEIC Data

◇ 鉱工業生産

	中国	韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	工業生産 前年比 (%)	鉱工業生産指数 2010=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2008=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2015=100	前年比 (%)	工業生産指数 2010=100	前年比(%)
12年	10.0	107.5	1.4	99.8	-0.2	94.9	-0.8	101.0	0.3	108.4	4.1
13年	9.7	108.2	0.7	100.4	0.7	95.0	0.1	102.7	1.7	114.9	6.0
14年	8.3	108.4	0.2	106.8	6.4	94.6	-0.4	105.4	2.7	120.4	4.8
15年	6.1	107.8	-0.6	104.9	-1.7	93.2	-1.5	100.0	-5.1	126.1	4.8
14年7-9月	8.0	106.0	1.3	110.6	7.7	99.4	-1.7	105.6	1.7	121.6	5.8
10-12月	7.6	111.2	-1.6	110.7	7.9	96.4	-3.6	106.3	-1.2	123.7	5.5
15年1-3月	6.4	105.1	-1.2	103.4	5.4	86.8	-1.6	99.0	-4.3	122.8	5.0
4-6月	6.3	108.9	-1.2	106.5	-1.2	93.3	-1.2	101.8	-4.3	125.5	5.2
7-9月	5.9	105.7	-0.2	105.4	-4.7	97.4	-2.0	99.5	-5.7	126.5	4.0
10-12月	5.9	111.3	0.1	104.5	-5.7	95.1	-1.3	99.7	-6.2	129.6	4.8
16年1-3月	5.8	104.7	-0.4	98.9	-4.3	-	-	98.3	-0.8	127.8	4.1
15年4月	5.9	110.1	-2.3	106.4	1.1	-	-	99.7	-8.7	127.1	8.4
5月	6.1	105.6	-2.9	106.5	-3.4	-	-	100.4	-1.2	123.0	2.4
6月	6.8	110.9	1.6	106.7	-1.1	-	-	105.2	-2.7	126.3	5.0
7月	6.0	109.0	-3.5	109.4	-2.8	-	-	100.8	-6.1	122.2	4.4
8月	6.1	101.4	0.0	104.0	-5.9	-	-	97.8	-4.7	127.0	5.7
9月	5.7	106.8	3.1	102.7	-5.6	-	-	100.0	-6.3	130.3	2.0
10月	5.6	113.1	2.4	105.7	-6.3	-	-	101.0	-3.3	132.1	6.2
11月	6.2	108.6	-0.2	102.2	-4.8	-	-	97.2	-2.8	129.8	6.6
12月	5.9	112.2	-1.8	105.5	-5.8	-	-	100.9	-11.9	126.8	1.5
16年1月	-	104.6	-2.3	101.6	-6.0	-	-	100.1	1.1	125.4	1.5
2月	5.4	97.3	2.1	86.5	-4.1	-	-	88.4	-3.7	128.3	6.8
3月	6.8	112.2	-0.6	108.6	-2.9	-	-	106.2	0.1	129.8	4.1
4月	6.0	107.0	-2.8	102.1	-4.1	-	-	102.6	2.9	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		インド		オーストラリア	
	工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2010=100	前年比 (%)	製造業生産指数 2000=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2004-05 =100	前年比(%)	鉱工業生産指数 2013-14 =100	前年比(%)
12年	110.6	10.6	106.7	4.2	100.2	7.7	171.2	0.7	95.7	3.3
13年	113.3	2.4	110.3	3.4	114.2	13.9	172.2	0.6	97.7	2.1
14年	107.4	-5.2	116.0	5.1	122.5	7.3	175.3	1.8	102.1	4.5
15年	107.7	0.3	121.2	4.5	125.5	2.4	181.0	3.2	103.8	1.6
14年7-9月	105.6	-5.6	115.8	4.1	125.4	6.0	170.3	1.3	105.3	4.9
10-12月	105.8	-2.8	121.3	5.8	137.9	7.5	174.4	2.0	104.9	3.3
15年1-3月	113.3	0.4	118.1	6.5	110.6	5.1	189.4	3.3	98.3	2.6
4-6月	104.9	-0.3	120.9	4.3	120.9	-0.4	179.0	3.3	102.4	0.1
7-9月	106.6	0.9	121.0	4.5	127.7	1.8	178.4	4.8	107.4	2.0
10-12月	106.1	0.3	124.8	2.9	142.7	3.5	177.3	1.7	106.9	1.9
16年1-3月	112.2	-0.9	122.0	3.3	129.9	17.5	189.7	0.2	103.0	4.8
15年4月	98.1	-0.1	117.9	4.1	116.3	1.8	177.9	3.0	-	-
5月	108.7	-0.1	122.4	4.5	122.8	-1.1	179.7	2.5	-	-
6月	108.0	-0.6	122.3	4.4	123.5	-1.7	179.3	4.2	-	-
7月	108.9	2.7	120.9	6.1	124.5	0.2	180.5	4.3	-	-
8月	103.7	0.5	118.9	2.3	125.3	2.2	176.6	6.3	-	-
9月	107.1	-0.3	123.2	5.1	133.3	3.1	178.2	3.7	-	-
10月	107.6	-0.8	126.6	4.2	141.8	1.6	181.4	9.9	-	-
11月	105.6	0.3	120.7	1.9	143.6	4.2	166.3	-3.4	-	-
12月	105.1	1.4	127.2	2.7	142.8	4.7	184.2	-0.9	-	-
16年1月	107.3	-3.5	123.4	3.3	144.0	34.5	186.4	-1.5	-	-
2月	108.7	-1.7	114.9	3.9	116.6	11.2	184.6	2.0	-	-
3月	120.7	2.2	127.8	2.8	129.0	7.8	198.2	0.1	-	-
4月	99.6	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国国家統計局、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール経済開発庁、タイ工業省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局

◇ 消費者物価指数

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2011=100	前年比(%)	14/10-15/9=100	前年比(%)	2014=100	前年比(%)	2012=100	前年比(%)	
12年	2.6	106.3	2.2	101.9	1.9	89.6	4.1	96.7	4.6	100.0	4.0	
13年	2.6	107.7	1.3	102.7	0.8	93.5	4.3	99.0	2.4	106.4	6.4	
14年	2.0	109.0	1.3	104.0	1.2	97.7	4.4	100.0	1.0	113.2	6.4	
15年	1.4	109.8	0.7	103.7	-0.3	100.6	3.0	99.5	-0.5	120.4	6.4	
14年7-9月	2.0	109.4	1.4	104.7	1.5	97.3	4.9	100.0	1.0	113.5	4.4	
10-12月	1.5	108.9	1.0	104.1	0.8	100.0	5.0	99.8	0.0	116.5	6.5	
15年1-3月	1.2	109.4	0.6	102.5	-0.6	100.4	4.3	99.8	-0.3	118.5	6.5	
4-6月	1.4	109.7	0.5	103.3	-0.7	99.7	2.9	99.6	-0.4	119.5	7.1	
7-9月	1.7	110.1	0.7	104.4	-0.3	99.8	2.5	99.4	-0.6	121.6	7.1	
10-12月	1.5	110.1	1.1	104.5	0.3	102.3	2.3	99.1	-0.7	122.1	4.8	
16年1-3月	2.1	110.5	1.0	104.2	1.7	103.2	2.8	98.9	-0.8	123.6	4.3	
15年4月	1.5	109.5	0.4	102.9	-0.8	99.7	2.8	99.3	-0.5	118.9	6.8	
5月	1.2	109.8	0.5	103.1	-0.7	99.7	3.0	99.8	-0.4	119.5	7.1	
6月	1.4	109.8	0.7	103.8	-0.6	99.8	3.1	99.7	-0.3	120.1	7.3	
7月	1.6	110.0	0.7	103.7	-0.6	100.3	2.5	99.3	-0.4	121.3	7.3	
8月	2.0	110.2	0.7	104.4	-0.4	98.6	2.4	99.4	-0.8	121.7	7.2	
9月	1.6	110.0	0.6	105.1	0.3	100.5	2.0	99.4	-0.6	121.7	6.8	
10月	1.3	110.1	0.9	105.2	0.3	102.1	2.3	99.0	-0.8	121.6	6.2	
11月	1.5	109.9	1.0	104.5	0.5	102.3	2.3	99.2	-0.8	121.8	4.9	
12月	1.6	110.2	1.3	103.7	0.1	102.6	2.4	99.2	-0.6	123.0	3.4	
16年1月	1.8	110.3	0.8	103.1	0.8	102.5	2.5	99.0	-0.6	123.6	4.1	
2月	2.3	110.8	1.3	105.1	2.4	103.8	3.0	98.9	-0.8	123.5	4.4	
3月	2.3	110.5	1.0	104.5	2.0	103.4	2.9	98.9	-1.0	123.8	4.4	
4月	2.3	110.6	1.0	104.8	1.9	102.4	2.7	98.9	-0.5	123.2	3.6	
5月	-	110.7	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド		オーストラリア	
	2011=100	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2006=100	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	卸売物価(参考)	2011-12=100	前年比(%)
12年	103.0	3.0	104.9	1.7	130.1	3.2	9.1	9.4	7.5	101.0	1.8
13年	105.3	2.2	107.1	2.1	134.0	2.9	6.6	9.9	6.3	103.5	2.4
14年	107.3	1.9	110.5	3.1	139.5	4.2	4.1	6.6	3.8	106.1	2.5
15年	106.3	-0.9	112.8	2.1	141.5	1.4	0.6	4.9	-2.7	107.7	1.5
14年7-9月	107.6	2.0	110.5	3.0	140.7	4.7	4.3	6.7	3.9	106.4	2.3
10-12月	107.1	1.1	111.7	2.8	140.8	3.6	2.6	4.1	0.3	106.6	1.7
15年1-3月	106.2	-0.5	110.5	0.7	141.1	2.4	0.7	5.3	-1.8	106.8	1.3
4-6月	106.5	-1.1	112.4	2.2	141.3	1.7	1.0	5.1	-2.3	107.5	1.5
7-9月	106.4	-1.1	113.8	3.0	141.5	0.6	0.5	3.9	-4.6	108.0	1.5
10-12月	106.1	-0.9	114.6	2.6	142.2	1.0	0.3	5.3	-2.3	108.4	1.7
16年1-3月	105.6	-0.5	114.3	3.4	142.7	1.1	1.3	5.3	-0.9	108.2	1.3
15年4月	106.4	-1.0	111.9	1.8	141.3	2.2	1.0	4.9	-2.4	-	-
5月	106.5	-1.3	112.3	2.1	141.2	1.6	1.0	5.0	-2.2	-	-
6月	106.6	-1.1	113.0	2.5	141.3	1.2	1.0	5.4	-2.1	-	-
7月	106.6	-1.0	113.9	3.3	141.5	0.8	0.9	3.7	-4.0	-	-
8月	106.3	-1.2	113.9	3.1	141.7	0.6	0.6	3.7	-5.1	-	-
9月	106.3	-1.1	113.6	2.6	141.4	0.4	0.0	4.4	-4.6	-	-
10月	106.5	-0.8	114.1	2.5	141.6	0.4	0.0	5.0	-3.7	-	-
11月	106.2	-1.0	114.8	2.6	142.3	1.1	0.3	5.4	-2.0	-	-
12月	105.7	-0.9	114.8	2.7	142.6	1.5	0.6	5.6	-1.1	-	-
16年1月	105.5	-0.5	114.5	3.5	142.9	1.3	0.8	5.7	-1.1	-	-
2月	105.6	-0.5	114.5	4.2	142.5	0.9	1.3	5.3	-0.9	-	-
3月	105.8	-0.5	113.8	2.6	142.6	1.1	1.7	4.8	-0.9	-	-
4月	106.4	0.1	114.3	2.1	142.9	1.1	1.9	5.4	0.3	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	2.3	-	-	-	-

(注) ベトナムの2015年以前のデータは、2009年基準。2016年以降は2014年基準、四半期はみずほ総合研究所による推計値。  
(資料) 韓国国家統計局、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)



◇輸出、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	中国					韓国					台湾				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
12年	20,487	7.9	18,184	4.3	2,303	5,479	-1.3	5,196	-0.9	283	3,064	-2.1	2,773	-3.7	291
13年	22,090	7.8	19,500	7.2	2,590	5,596	2.1	5,156	-0.8	440	3,114	1.6	2,780	0.2	334
14年	23,423	6.0	19,592	0.5	3,831	5,727	2.3	5,255	1.9	472	3,201	2.8	2,818	1.4	382
15年	22,735	-2.9	16,798	-14.3	5,937	5,268	-8.0	4,365	-16.9	903	2,853	-10.9	2,372	-15.8	481
14年7-9月	6,346	13.0	5,062	1.0	1,284	1,418	3.6	1,328	5.4	89	828	6.7	729	7.5	99
10-12月	6,458	8.6	4,954	-1.9	1,504	1,477	0.9	1,294	-2.8	183	808	0.6	678	-3.0	130
15年1-3月	5,131	4.5	3,908	-17.5	1,223	1,334	-3.0	1,118	-15.6	216	713	-4.5	587	-14.6	126
4-6月	5,542	-2.9	4,187	-13.5	1,356	1,351	-7.3	1,105	-15.6	246	732	-10.5	615	-15.1	117
7-9月	5,942	-6.4	4,331	-14.4	1,611	1,282	-9.5	1,080	-18.7	203	712	-14.0	594	-18.5	118
10-12月	6,119	-5.2	4,372	-11.7	1,747	1,300	-12.0	1,063	-17.8	237	696	-13.9	576	-15.1	120
16年1-3月	4,637	-9.6	3,382	-13.4	1,255	1,156	-13.3	936	-16.3	220	627	-12.1	505	-14.0	122
15年4月	1,759	-6.7	1,427	-16.0	332	462	-8.0	379	-17.5	84	238	-12.3	193	-22.1	45
5月	1,888	-3.5	1,316	-17.4	572	423	-11.0	360	-15.4	63	260	-4.2	207	-5.8	53
6月	1,895	1.5	1,444	-6.8	452	466	-2.7	366	-13.8	100	234	-14.8	215	-16.2	19
7月	1,932	-9.2	1,513	-8.5	418	457	-5.2	386	-15.7	70	238	-12.7	205	-17.7	33
8月	1,962	-5.8	1,365	-13.9	597	391	-15.2	348	-18.7	43	244	-14.6	208	-15.1	36
9月	2,049	-4.0	1,453	-20.3	596	434	-8.5	345	-21.8	89	230	-14.7	181	-22.9	49
10月	1,922	-7.1	1,309	-18.7	613	434	-16.0	368	-16.6	66	245	-10.7	187	-18.8	57
11月	1,966	-7.1	1,427	-9.0	539	443	-5.0	340	-17.6	102	226	-17.2	205	-11.4	21
12月	2,231	-1.9	1,636	-7.8	596	424	-14.3	355	-19.2	69	225	-13.8	184	-14.9	41
16年1月	1,770	-11.4	1,136	-19.2	634	365	-19.1	314	-20.1	51	222	-12.9	187	-11.5	35
2月	1,260	-25.4	936	-13.8	325	361	-13.0	290	-14.6	70	178	-12.0	136	-13.2	41
3月	1,607	11.4	1,310	-7.5	296	430	-8.2	332	-13.9	99	227	-11.4	182	-16.9	45
4月	1,728	-1.8	1,272	-10.9	456	410	-11.2	322	-14.9	88	222	-6.5	174	-9.6	48
5月	-	-	-	-	-	398	-6.0	327	-9.3	71	-	-	-	-	-

	香港					シンガポール					インドネシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
12年	4,432	3.2	5,047	4.3	-616	4,073	-0.4	3,796	4.1	276	1,900	-6.6	1,917	8.0	-17
13年	4,593	3.6	5,241	3.8	-648	4,069	-0.1	3,730	-1.7	339	1,826	-3.9	1,866	-2.6	-41
14年	4,740	3.2	5,449	4.0	-709	4,053	-0.4	3,662	-1.8	391	1,760	-3.6	1,782	-4.5	-22
15年	4,655	-1.8	5,226	-4.1	-571	3,466	-14.5	2,967	-19.0	499	1,503	-14.6	1,427	-19.9	76
14年7-9月	1,271	5.9	1,431	5.8	-160	1,034	-0.2	914	-4.4	120	439	2.3	444	-3.3	-5
10-12月	1,252	1.2	1,460	3.3	-208	967	-7.5	861	-9.2	105	433	-11.0	438	-5.3	-5
15年1-3月	1,078	2.3	1,232	1.5	-154	878	-12.1	729	-21.5	149	391	-11.8	367	-15.0	23
4-6月	1,140	-1.9	1,301	-3.2	-161	895	-15.2	778	-18.9	117	393	-11.7	372	-20.3	21
7-9月	1,219	-4.1	1,335	-6.7	-116	856	-17.2	747	-18.2	109	368	-16.2	340	-23.4	27
10-12月	1,218	-2.7	1,358	-7.0	-140	838	-13.3	714	-17.1	124	351	-18.8	347	-20.8	4
16年1-3月	1,003	-7.0	1,129	-8.4	-126	750	-14.5	653	-10.5	98	336	-14.0	319	-13.0	17
15年4月	377	2.2	427	-2.8	-51	305	-16.3	266	-20.3	39	131	-8.3	126	-22.3	5
5月	376	-4.6	428	-4.7	-52	290	-15.9	245	-24.6	46	127	-14.4	116	-21.4	11
6月	386	-3.1	445	-2.0	-59	299	-13.3	267	-11.2	32	135	-12.4	130	-17.3	5
7月	414	-1.6	451	-5.2	-37	305	-12.1	264	-17.1	41	115	-18.8	101	-28.4	14
8月	396	-6.1	429	-7.4	-32	268	-21.1	239	-17.0	29	127	-12.1	124	-16.2	3
9月	409	-4.6	456	-7.6	-47	282	-18.5	244	-20.6	39	126	-17.6	116	-25.6	10
10月	412	-3.6	451	-8.4	-38	302	-12.2	250	-20.6	53	121	-20.7	111	-27.5	10
11月	407	-3.5	450	-8.0	-43	263	-15.3	228	-13.6	35	111	-18.0	115	-18.0	-4
12月	399	-1.1	458	-4.6	-59	272	-12.6	236	-16.5	37	119	-17.5	121	-16.3	-2
16年1月	386	-4.2	408	-9.3	-22	247	-20.8	204	-19.5	42	105	-20.9	105	-17.0	0
2月	263	-10.8	305	-10.4	-43	228	-6.9	208	-1.6	19	113	-7.1	102	-11.6	11
3月	355	-7.1	415	-5.9	-61	276	-14.2	240	-8.9	36	118	-13.4	113	-10.4	5
4月	368	-2.4	408	-4.5	-40	281	-8.0	234	-12.0	46	114	-12.6	108	-14.6	7
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ					マレーシア					フィリピン				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
12年	2,291	2.9	2,491	8.9	-200	2,275	-0.2	1,964	4.8	311	521	7.9	621	2.7	-100
13年	2,285	-0.3	2,504	0.5	-219	2,283	0.3	2,059	4.8	224	567	8.8	624	0.5	-57
14年	2,275	-0.4	2,277	-9.0	-2	2,339	2.5	2,089	1.4	251	621	9.5	654	4.8	-33
15年	2,144	-5.8	2,027	-11.0	117	1,999	-14.6	1,759	-15.8	240	588	-5.3	711	8.7	-122
14年7-9月	577	-1.8	595	-1.3	-18	593	3.0	541	4.1	52	167	12.6	172	2.5	-4
10-12月	575	1.6	560	-5.6	15	583	-4.4	521	-0.1	62	151	5.7	166	4.5	-15
15年1-3月	534	-4.7	519	-6.6	15	506	-11.2	447	-8.7	59	143	0.2	171	4.5	-28
4-6月	535	-5.0	514	-9.4	21	506	-14.9	450	-16.2	56	147	-7.9	158	3.7	-11
7-9月	547	-5.3	504	-15.3	43	493	-16.9	439	-18.8	54	155	-7.7	193	12.1	-38
10-12月	528	-8.1	489	-12.6	39	494	-15.2	423	-18.8	72	144	-5.0	189	13.7	-45
16年1-3月	538	0.9	456	-12.0	82	441	-12.8	384	-14.2	57	131	-8.4	186	8.8	-55
15年4月	169	-1.7	174	-6.8	-5	166	-18.3	147	-16.6	19	44	-2.8	51	-5.8	-6
5月	184	-5.0	160	-20.0	24	168	-16.4	152	-16.8	15	49	-17.4	48	-4.6	1
6月	182	-7.9	180	-0.3	2	172	-9.6	151	-15.2	21	54	-1.8	59	23.0	-6
7月	182	-3.6	175	-12.7	8	166	-13.3	160	-11.3	6	54	-1.0	68	23.0	-15
8月	177	-6.7	169	-4.8	7	164	-18.5	139	-26.5	25	51	-6.3	62	5.7	-10
9月	188	-5.5	160	-26.2	28	163	-18.8	140	-18.2	22	50	-15.2	63	8.2	-13
10月	186	-8.1	165	-18.2	21	178	-10.7	149	-23.7	29	46	-10.8	65	16.9	-19
11月	172	-7.4	169	-9.5	3	157	-17.5	133	-15.3	24	51	-1.1	61	10.1	-10
12月	171	-8.7	156	-9.2	15	160	-17.6	140	-16.5	19	47	-3.0	62	14.2	-16
16年1月	157	-8.9	155	-12.4	2	142	-19.9	130	-14.9	12	42	-3.9	68	20.5	-26
2月	190	10.3	140	-16.8	50	136	-8.4	118	-12.8	18	43	-4.5	54	-5.6	-11
3月	191	1.3	162	-6.9	30	163	-9.5	136	-14.7	27	46	-15.1	64	11.7	-17
4月	155	-8.0	148	-14.9	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			オーストラリア			日本						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
12年	18.2	6.6	7	-2.0	5.4	-1,929	2,584	-5.0	2,685	7.9	-101	7,981	-3.1	8,855	3.5	-874
13年	15.3	16.0	0	6.1	-5.0	-1,506	2,541	-1.7	2,499	-6.9	42	7,145	-10.5	8,322	-6.0	-1,177
14年	13.7	13.1	8	2.4	-0.5	-1,404	2,408	-5.3	2,403	-3.8	4	6,906	-3.3	8,127	-2.4	-1,221
15年	7.9	11.3	-41	-17.0	-14.9	-1,260	1,884	-21.7	2,077	-13.6	-193	6,248	-9.5	6,480	-20.3	-232
14年7-9月	13.0	13.6	4	1.5	10.3	-394	606	-3.9	629	-0.6	-23	1,757	-1.9	2,034	-2.6	-277
10-12月	11.6	15.0	-7	0.7	8.4	-389	569	-12.6	593	-7.7	-24	1,728	-4.2	1,929	-11.1	-202
15年1-3月	9.0	19.7	-27	-14.7	-13.4	-260	492	-20.0	512	-10.0	-20	1,595	-6.0	1,710	-21.8	-115
4-6月	9.3	13.7	-12	-15.8	-11.8	-327	475	-23.1	525	-14.2	-51	1,549	-10.2	1,576	-20.3	-28
7-9月	9.4	11.6	-4	-18.3	-15.3	-357	471	-22.2	521	-17.2	-50	1,552	-11.6	1,630	-19.9	-77
10-12月	4.4	2.1	2	-19.2	-19.1	-316	446	-21.6	519	-12.5	-73	1,553	-10.1	1,565	-18.9	-11
16年1-3月	6.4	-4.1	12	-8.2	-13.9	-183	409	-16.7	453	-11.6	-43	1,521	-4.6	1,489	-12.9	32
15年4月	2.1	7.7	1	-14.4	-6.4	-114	148	-28.9	175	-14.2	-27	548	-7.4	553	-17.8	-5
5月	10.4	16.9	-12	-19.7	-15.9	-103	163	-20.7	170	-17.7	-8	475	-13.7	493	-23.1	-18
6月	15.7	16.4	-1	-13.1	-12.6	-110	165	-19.8	180	-10.6	-16	526	-9.6	531	-20.0	-5
7月	9.8	13.1	-5	-9.8	-9.2	-131	159	-23.9	178	-17.5	-18	540	-11.2	561	-20.2	-21
8月	9.1	15.9	3	-19.6	-9.3	-124	158	-22.7	168	-16.1	-10	478	-13.7	524	-19.0	-46
9月	9.3	6.2	-2	-24.6	-26.1	-102	155	-19.7	176	-17.8	-21	534	-10.1	544	-20.4	-10
10月	1.7	-1.8	5	-17.3	-21.1	-97	153	-20.6	180	-14.0	-27	544	-12.1	536	-22.1	9
11月	5.0	6.6	3	-26.2	-30.1	-103	144	-21.0	174	-12.2	-30	488	-8.3	519	-14.7	-32
12月	6.7	1.9	-6	-13.8	-3.6	-115	149	-23.2	165	-11.1	-15	521	-9.7	510	-19.4	11
16年1月	-0.3	-8.5	8	-13.6	-10.9	-77	122	-24.4	145	-17.7	-23	452	-12.8	507	-17.8	-55
2月	6.2	-1.8	-2	-5.5	-5.1	-65	133	-17.3	149	-9.8	-16	497	-0.6	476	-11.1	21
3月	13.3	-1.6	6	-5.2	-23.8	-42	155	-9.0	158	-6.9	-4	572	-0.7	505	-9.3	66
4月	7.5	6.6	3	-6.6	-24.2	-48	-	-	-	-	-	537	-1.9	462	-16.4	75
5月	6.6	0.4	-4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国産業通商資源部、台湾財政部、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国海関総署、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局。  
ベトナムはCEIC Data

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
12年	2,154	-1,283	508	384	441	325	41	156	523	229	-244	249
13年	1,482	-853	811	638	515	428	41	-37	537	372	-291	220
14年	2,774	-1,692	844	714	625	536	38	84	535	462	-275	449
15年	3,306	-1,424	1,059	976	755	685	96	194	579	560	-177	169
14年7-9月	837	-398	207	154	141	115	46	14	167	148	-70	146
10-12月	901	-283	265	345	193	197	31	-27	144	141	-60	96
15年1-3月	853	-323	224	167	215	211	0	11	158	179	-41	50
4-6月	880	-573	279	213	154	148	0	62	125	99	-43	18
7-9月	655	-21	291	339	186	112	63	67	149	147	-42	2
10-12月	919	-506	264	257	201	214	33	54	147	134	-51	98
16年1-3月	481	-481	241	295	207	189	-	-	127	184	-47	42
15年4月	-	-	77	64	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	83	57	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	119	93	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	97	110	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	85	129	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	108	100	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	91	89	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	99	71	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	74	98	-	-	-	-	-	-	-	-
16年1月	-	-	68	61	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	72	111	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	101	123	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	34	-12	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
12年	-15	128	162	-74	70	68	94	-915	-663	724	597	-928
13年	-52	-25	113	-62	114	-21	77	-492	-511	579	459	354
14年	154	-165	148	-241	108	-95	94	-273	-440	412	364	-521
15年	316	-181	89	-136	84	-24	-	-226	-460	415	1,356	-1,719
14年7-9月	-5	-18	23	-7	29	-8	24	-109	-146	125	187	-300
10-12月	103	-61	18	-81	38	-38	19	-77	-108	106	134	-163
15年1-3月	84	-20	31	-82	22	-1	-13	-6	-105	89	365	-537
4-6月	61	-18	22	13	23	-12	7	-61	-134	129	308	-349
7-9月	69	-74	11	-76	1	3	5	-87	-170	158	398	-437
10-12月	102	-69	25	9	38	-14	11	-71	-175	189	284	-396
16年1-3月	164	-19	12	14	-	-	-	-	-143	148	519	-898
15年4月	18	4	-	-	6	2	-	-	-	-	111	-77
5月	28	-28	-	-	11	-13	-	-	-	-	154	-266
6月	16	6	-	-	6	-1	-	-	-	-	44	-6
7月	23	-39	-	-	-2	2	-	-	-	-	146	-62
8月	28	-32	-	-	0	-4	-	-	-	-	132	-137
9月	17	-4	-	-	3	5	-	-	-	-	121	-239
10月	42	-9	-	-	1	6	-	-	-	-	117	-83
11月	20	-20	-	-	5	0	-	-	-	-	90	-182
12月	39	-40	-	-	32	-19	-	-	-	-	77	-130
16年1月	41	13	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-132
2月	74	-6	-	-	-	-	-	-	-	-	212	-267
3月	50	-27	-	-	-	-	-	-	-	-	264	-499
4月	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、オーストラリア、日本のデータは、新基準（BPM6）に基づく。  
 2. 上記の国については、経常収支はBPM6のデータをそのまま掲載、また資本収支はBPM5の定義に準ずるよう修正した。  
 (資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国外貨管理局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、オーストラリア統計局

### ◇外貨準備高（億ドル）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
12年	33,116	3,270	4,032	3,173	2,593	1,128	1,816	1,397	838	261	2,956
13年	38,213	3,465	4,168	3,112	2,731	994	1,672	1,349	832	263	2,939
14年	38,430	3,636	4,190	3,285	2,569	1,119	1,571	1,159	795	346	3,206
15年	33,304	3,680	4,260	3,588	2,477	1,059	1,565	953	807	286	3,504
14年7-9月	38,877	3,644	4,207	3,258	2,661	1,112	1,616	1,273	796	372	3,138
10-12月	38,430	3,636	4,190	3,285	2,569	1,119	1,571	1,159	795	346	3,206
15年1-3月	37,300	3,628	4,147	3,322	2,484	1,116	1,563	1,051	805	373	3,416
4-6月	36,938	3,747	4,214	3,408	2,533	1,080	1,603	1,055	806	377	3,560
7-9月	35,141	3,681	4,263	3,458	2,516	1,017	1,555	933	806	310	3,503
10-12月	33,304	3,680	4,260	3,588	2,477	1,059	1,565	953	807	286	3,504
16年1-3月	32,126	3,698	4,316	3,620	2,462	1,075	1,751	970	830	-	3,602
15年4月	37,481	3,699	4,182	3,432	2,519	1,109	1,611	1,058	809	368	3,519
5月	37,111	3,715	4,190	3,449	2,502	1,108	1,585	1,064	804	376	3,525
6月	36,938	3,747	4,214	3,408	2,533	1,080	1,603	1,055	806	377	3,560
7月	36,513	3,708	4,220	3,399	2,501	1,076	1,569	967	803	373	3,535
8月	35,574	3,679	4,248	3,344	2,504	1,053	1,558	947	803	333	3,514
9月	35,141	3,681	4,263	3,458	2,516	1,017	1,555	933	806	310	3,503
10月	35,255	3,696	4,268	3,571	2,498	1,007	1,583	940	811	314	3,542
11月	34,383	3,685	4,246	3,558	2,471	1,002	1,557	946	802	306	3,502
12月	33,304	3,680	4,260	3,588	2,477	1,059	1,565	953	807	286	3,504
16年1月	32,309	3,673	4,260	3,570	2,449	1,021	1,601	955	807	-	3,496
2月	32,023	3,658	4,288	3,600	2,440	1,045	1,680	956	819	-	3,484
3月	32,126	3,698	4,316	3,620	2,462	1,075	1,751	970	830	-	3,602
4月	32,197	3,725	4,332	3,608	2,504	1,077	1,786	970	837	-	3,630

### ◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	オーストラリア
12年	13.8	4.8	3.5	11.1	7.2	15.0	10.4	9.7	9.4	7.0	-4.6
13年	13.6	4.6	5.8	12.4	4.3	12.8	7.3	8.4	33.5	9.7	9.0
14年	12.2	8.1	6.1	9.5	3.3	11.9	4.7	7.5	10.5	10.1	6.1
15年	13.3	8.2	5.8	5.5	1.5	9.0	4.4	2.8	9.1	12.6	11.0
14年7-9月	12.9	7.2	5.0	12.2	1.9	11.9	4.0	5.4	16.1	10.8	8.0
10-12月	12.2	8.1	6.1	9.5	3.3	11.9	4.7	7.5	10.5	10.1	6.1
15年1-3月	11.6	8.5	6.4	11.8	4.1	16.3	6.2	8.5	8.1	11.3	10.0
4-6月	11.8	9.6	6.3	7.9	3.6	13.0	6.1	6.5	8.3	9.3	9.4
7-9月	13.1	9.0	6.8	4.9	3.2	12.4	5.4	5.5	8.1	11.2	12.4
10-12月	13.3	8.2	5.8	5.5	1.5	9.0	4.4	2.8	9.1	12.6	11.0
16年1-3月	13.4	7.9	4.7	3.5	2.1	7.4	3.7	0.9	11.8	14.2	9.3
15年4月	10.1	9.4	6.7	10.3	4.6	14.9	6.2	7.0	8.1	10.2	10.1
5月	10.8	9.1	6.9	9.1	5.0	13.4	6.4	6.2	8.3	9.7	11.3
6月	11.8	9.6	6.3	7.9	3.6	13.0	6.1	6.5	8.3	9.3	9.4
7月	13.3	8.9	5.9	5.1	2.6	12.5	6.1	4.4	7.7	10.7	12.0
8月	13.3	8.9	6.1	6.0	1.8	13.3	5.5	5.1	8.2	11.0	13.9
9月	13.1	9.0	6.8	4.9	3.2	12.4	5.4	5.5	8.1	11.2	12.4
10月	13.5	8.3	6.7	3.8	2.9	10.4	5.4	4.3	8.7	12.0	13.3
11月	13.7	7.0	6.0	3.9	2.9	9.2	4.8	4.0	9.2	11.9	13.6
12月	13.3	8.2	5.8	5.5	1.5	9.0	4.4	2.8	9.1	12.6	11.0
16年1月	14.0	8.4	5.8	5.8	1.1	7.7	4.0	2.2	11.6	11.8	11.7
2月	13.3	7.8	4.7	4.9	1.0	7.2	3.7	2.8	11.4	13.7	10.1
3月	13.4	7.9	4.7	3.5	2.1	7.4	3.7	0.9	11.8	14.2	9.3
4月	12.8	6.9	4.6	3.0	2.7	7.1	4.2	1.5	13.1	14.8	9.5

（注）オーストラリアのマネーサプライはM1。マレーシアの2013年以前のデータは、旧統計に基づく。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国人民銀行、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行、インド準備銀行

◇金利 (%)

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール	
	公定歩合 20日以内 末値	レポレート 7日 末値	国債10年 末値	韓国銀行 レポレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	レポレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	国債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値
12年	3.250	4.583	3.645	2.750	3.135	3.298	1.875	0.791	1.150	0.500	0.401	0.638	0.020	0.310
13年	3.250	5.400	4.555	2.500	2.793	2.722	1.875	0.692	1.690	0.500	0.382	0.917	0.030	1.080
14年	3.250	5.073	3.636	2.000	2.592	2.492	1.875	0.621	1.600	0.500	0.375	1.394	0.036	1.600
15年	3.250	2.390	2.831	1.500	1.798	1.770	1.625	0.576	1.110	0.750	0.389	1.126	0.090	1.900
14年7-9月	3.250	2.913	3.995	2.250	2.501	2.507	1.875	0.623	1.720	0.500	0.371	1.405	0.039	1.670
10-12月	3.250	5.073	3.636	2.000	2.173	2.162	1.875	0.637	1.600	0.500	0.378	1.206	0.051	1.600
15年1-3月	3.250	3.976	3.669	1.750	1.976	2.066	1.875	0.637	1.610	0.500	0.386	1.164	0.095	1.830
4-6月	3.250	2.806	3.645	1.500	1.796	1.772	1.875	0.633	1.520	0.500	0.388	1.162	0.093	1.700
7-9月	3.250	2.393	3.252	1.500	1.721	1.630	1.750	0.577	1.180	0.500	0.395	1.074	0.063	2.000
10-12月	3.250	2.390	2.831	1.500	1.699	1.611	1.625	0.457	1.110	0.750	0.387	1.102	0.110	1.900
16年1-3月	3.250	2.852	2.890	1.500	1.533	1.643	1.500	0.400	0.820	0.750	0.575	1.183	0.068	1.450
15年4月	3.250	2.420	3.362	1.750	1.739	1.813	1.875	0.650	1.540	0.500	0.387	1.069	0.052	1.590
5月	3.250	1.987	3.634	1.750	1.875	1.800	1.875	0.640	1.570	0.500	0.388	1.224	0.084	1.700
6月	3.250	2.806	3.645	1.500	1.773	1.705	1.875	0.610	1.520	0.500	0.389	1.194	0.144	1.700
7月	3.250	2.475	3.509	1.500	1.777	1.648	1.875	0.620	1.480	0.500	0.388	1.136	0.061	2.040
8月	3.250	2.498	3.346	1.500	1.735	1.640	1.875	0.580	1.230	0.500	0.395	1.109	0.095	2.170
9月	3.250	2.393	3.252	1.500	1.651	1.602	1.750	0.530	1.180	0.500	0.401	0.976	0.033	2.000
10月	3.250	2.382	3.075	1.500	1.627	1.577	1.750	0.490	1.170	0.500	0.394	0.805	0.122	1.860
11月	3.250	2.413	3.051	1.500	1.752	1.585	1.750	0.450	1.170	0.500	0.377	1.254	0.155	1.950
12月	3.250	2.390	2.831	1.500	1.719	1.670	1.625	0.430	1.110	0.750	0.389	1.247	0.056	1.900
16年1月	3.250	2.420	2.850	1.500	1.628	1.665	1.625	0.400	1.010	0.750	0.512	1.267	0.081	1.890
2月	3.250	2.583	2.884	1.500	1.474	1.637	1.625	0.410	0.860	0.750	0.647	1.223	0.058	1.850
3月	3.250	2.852	2.890	1.500	1.498	1.626	1.500	0.390	0.820	0.750	0.567	1.059	0.064	1.450
4月	3.250	2.516	2.922	1.500	1.468	1.610	1.500	0.360	-	0.750	0.550	0.948	0.098	1.610
5月	3.250	2.401	3.026	1.500	1.455	1.581	1.500	-	-	0.750	0.527	-	0.037	1.790
	インドネシア		タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム		インド		オーストラリア	
	BIレート 末値	中銀レポ 1日 末値	国債5年 平均値	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	翌日物 借入金 末値	国債91日 末値	リファイナンス レート 末値	レポレート 末値	オフィシャル キャシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値		
12年	5.750	2.750	3.301	3.000	6.530	3.500	0.198	9.000	8.000	3.000	3.113	3.228		
13年	7.500	2.250	3.360	3.000	6.530	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.605	4.243		
14年	7.750	2.000	3.022	3.250	6.659	4.000	1.416	6.500	8.000	2.500	2.750	2.955		
15年	7.500	1.500	2.277	3.250	6.787	4.000	1.836	6.500	6.750	2.000	2.338	2.845		
14年7-9月	7.500	2.000	3.080	3.250	6.783	4.000	1.244	6.500	8.000	2.500	2.658	3.545		
10-12月	7.750	2.000	2.597	3.250	6.787	4.000	1.416	6.500	8.000	2.500	2.750	2.955		
15年1-3月	7.500	1.750	2.343	3.250	6.787	4.000	1.397	6.500	7.500	2.250	2.298	2.483		
4-6月	7.500	1.500	2.303	3.250	6.787	4.000	2.142	6.500	7.250	2.000	2.150	2.975		
7-9月	7.500	1.500	2.227	3.250	6.787	4.000	1.505	6.500	6.750	2.000	2.170	2.695		
10-12月	7.500	1.500	2.233	3.250	6.787	4.000	1.836	6.500	6.750	2.000	2.338	2.845		
16年1-3月	6.750	1.500	1.827	3.250	6.798	4.000	1.469	6.500	6.750	2.000	2.313	2.568		
15年4月	7.500	1.500	2.250	3.250	6.787	4.000	1.655	6.500	7.500	2.250	2.253	2.410		
5月	7.500	1.500	2.280	3.250	6.787	4.000	2.049	6.500	7.500	2.000	2.148	2.880		
6月	7.500	1.500	2.380	3.250	6.787	4.000	2.142	6.500	7.250	2.000	2.150	2.975		
7月	7.500	1.500	2.240	3.250	6.787	4.000	2.078	6.500	7.250	2.000	2.143	2.903		
8月	7.500	1.500	2.170	3.250	6.787	4.000	1.999	6.500	7.250	2.000	2.138	2.715		
9月	7.500	1.500	2.270	3.250	6.787	4.000	1.505	6.500	6.750	2.000	2.170	2.695		
10月	7.500	1.500	2.240	3.250	6.787	4.000	1.491	6.500	6.750	2.000	2.150	2.623		
11月	7.500	1.500	2.250	3.250	6.787	4.000	1.773	6.500	6.750	2.000	2.220	2.853		
12月	7.500	1.500	2.210	3.250	6.787	4.000	1.836	6.500	6.750	2.000	2.338	2.845		
16年1月	7.250	1.500	2.090	3.250	6.792	4.000	1.684	6.500	6.750	2.000	2.300	2.725		
2月	7.000	1.500	1.810	3.250	6.798	4.000	1.513	6.500	6.750	2.000	2.280	2.475		
3月	6.750	1.500	1.580	3.250	6.802	4.000	1.469	6.500	6.750	2.000	2.313	2.568		
4月	6.750	1.500	1.510	3.250	6.800	4.000	1.551	6.500	6.500	2.000	2.258	2.515		
5月	6.750	1.500	-	3.250	-	-	1.674	6.500	6.500	1.750	2.005	2.320		

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポールビジネスタイムズ、シンガポール通貨庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、フィリピン財務省、中国人民銀行、中国全国銀行間同業拆借中心、中国中央国債登記結算有限責任公司、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、オーストラリア準備銀行

### ◇対米ドル為替レート（期中平均値）

	中国 人民元	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	インドネシア ルピア	タイ バーツ	マレーシア リンギ	フィリピン ペソ	ベトナム ドン	インド ルピー	オーストラリア 豪ドル	日本 円
12年	6.31	1,126.41	29.57	7.76	1.25	9,362	31.07	3.09	42.21	20,874	53.38	0.97	79.85
13年	6.15	1,094.89	29.68	7.76	1.25	10,447	30.72	3.15	42.46	21,029	58.56	1.04	97.61
14年	6.16	1,053.50	30.30	7.75	1.27	11,863	32.48	3.27	44.40	21,199	61.02	1.11	105.90
15年	6.28	1,131.74	31.74	7.75	1.37	13,387	34.25	3.91	45.52	21,920	64.12	1.33	121.03
14年7-9月	6.16	1,026.91	30.01	7.75	1.25	11,756	32.11	3.19	43.82	21,217	60.59	1.08	104.04
10-12月	6.15	1,088.22	30.83	7.76	1.30	12,247	32.71	3.36	44.82	21,325	61.94	1.17	114.62
15年1-3月	6.24	1,101.16	31.52	7.76	1.36	12,800	32.64	3.62	44.43	21,380	62.22	1.27	119.16
4-6月	6.20	1,097.70	30.84	7.75	1.34	13,128	33.26	3.66	44.68	21,717	63.38	1.29	121.35
7-9月	6.31	1,170.69	31.98	7.75	1.39	13,858	35.26	4.06	46.12	22,155	64.97	1.38	122.16
10-12月	6.39	1,157.41	32.63	7.75	1.41	13,762	35.83	4.28	46.87	22,428	65.88	1.39	121.46
16年1-3月	6.54	1,200.63	33.13	7.78	1.40	13,531	35.65	4.20	47.25	22,345	67.49	1.39	115.32
15年4月	6.20	1,085.66	31.04	7.75	1.35	12,946	32.52	3.63	44.39	21,594	62.67	1.29	119.52
5月	6.20	1,093.84	30.60	7.75	1.33	13,132	33.53	3.60	44.61	21,747	63.71	1.27	120.85
6月	6.21	1,113.59	30.89	7.75	1.34	13,307	33.72	3.74	45.03	21,812	63.78	1.29	123.68
7月	6.21	1,146.97	31.15	7.75	1.36	13,375	34.34	3.80	45.31	21,814	63.61	1.35	123.33
8月	6.34	1,178.52	32.17	7.75	1.40	13,789	35.42	4.07	46.27	22,166	65.12	1.37	123.06
9月	6.37	1,186.57	32.64	7.75	1.42	14,410	36.03	4.31	46.77	22,483	66.19	1.42	120.09
10月	6.35	1,144.77	32.49	7.75	1.40	13,775	35.68	4.25	46.34	22,350	65.03	1.39	120.16
11月	6.37	1,153.76	32.60	7.75	1.41	13,676	35.79	4.31	47.08	22,427	66.12	1.40	122.64
12月	6.45	1,173.71	32.79	7.75	1.41	13,834	36.01	4.28	47.20	22,506	66.50	1.38	121.59
16年1月	6.57	1,202.97	33.43	7.78	1.43	13,886	36.14	4.34	47.54	22,410	67.32	1.43	118.30
2月	6.55	1,216.47	33.28	7.78	1.40	13,510	35.61	4.18	47.63	22,326	68.23	1.40	114.70
3月	6.51	1,182.44	32.69	7.76	1.37	13,197	35.20	4.07	46.57	22,300	66.92	1.33	112.95
4月	6.48	1,147.22	32.32	7.76	1.35	13,172	35.07	3.90	46.39	22,297	66.44	1.31	109.57
5月	6.53	1,176.31	32.54	7.76	1.37	13,417	35.45	4.04	46.81	22,321	66.93	1.37	108.99

（資料）Datastream

### ◇株価指数（末値）

	中国 上海総合	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	インドネシア 取引所総合	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	フィリピン 取引所総合
12年	2,269.13	1,997.05	7,699.50	22,656.92	3,167.08	4,316.69	1,391.93	1,688.95	5,812.73
13年	2,115.98	2,011.34	8,611.51	23,306.39	3,167.43	4,274.18	1,298.71	1,866.96	5,889.83
14年	3,234.68	1,915.59	9,307.26	23,605.04	3,365.15	5,226.95	1,497.67	1,761.25	7,230.57
15年	3,539.18	1,961.31	8,338.06	21,914.40	2,882.73	4,593.01	1,288.02	1,692.51	6,952.08
14年7-9月	2,363.87	2,020.09	8,966.92	22,932.98	3,276.74	5,137.58	1,585.67	1,846.31	7,283.07
10-12月	3,234.68	1,915.59	9,307.26	23,605.04	3,365.15	5,226.95	1,497.67	1,761.25	7,230.57
15年1-3月	3,747.90	2,041.03	9,586.44	24,900.89	3,447.01	5,518.68	1,505.94	1,830.78	7,940.49
4-6月	4,277.22	2,074.20	9,323.02	26,250.03	3,317.33	4,910.66	1,504.55	1,706.64	7,564.50
7-9月	3,052.78	1,962.81	8,181.24	20,846.30	2,790.89	4,223.91	1,349.00	1,621.04	6,893.98
10-12月	3,539.18	1,961.31	8,338.06	21,914.40	2,882.73	4,593.01	1,288.02	1,692.51	6,952.08
16年1-3月	3,003.92	1,995.85	8,744.83	20,776.70	2,840.90	4,845.37	1,407.70	1,717.58	7,262.30
15年4月	4,441.65	2,127.17	9,820.05	28,133.00	3,487.39	5,086.43	1,526.74	1,818.27	7,714.82
5月	4,611.74	2,114.80	9,701.07	27,424.19	3,392.11	5,216.38	1,496.05	1,747.52	7,580.46
6月	4,277.22	2,074.20	9,323.02	26,250.03	3,317.33	4,910.66	1,504.55	1,706.64	7,564.50
7月	3,663.73	2,030.16	8,665.34	24,636.28	3,202.50	4,802.53	1,440.12	1,723.14	7,550.00
8月	3,205.99	1,941.49	8,174.92	21,670.58	2,921.44	4,509.61	1,382.41	1,612.74	7,098.81
9月	3,052.78	1,962.81	8,181.24	20,846.30	2,790.89	4,223.91	1,349.00	1,621.04	6,893.98
10月	3,382.56	2,029.47	8,554.31	22,640.04	2,998.35	4,455.18	1,394.94	1,665.71	7,134.26
11月	3,445.40	1,991.97	8,320.61	21,996.42	2,855.94	4,446.46	1,359.70	1,672.16	6,927.07
12月	3,539.18	1,961.31	8,338.06	21,914.40	2,882.73	4,593.01	1,288.02	1,692.51	6,952.08
16年1月	2,737.60	1,912.06	8,145.21	19,683.11	2,629.11	4,615.16	1,300.98	1,667.80	6,687.62
2月	2,687.98	1,916.66	8,411.16	19,111.93	2,666.51	4,770.96	1,332.37	1,654.75	6,671.04
3月	3,003.92	1,995.85	8,744.83	20,776.70	2,840.90	4,845.37	1,407.70	1,717.58	7,262.30
4月	2,938.32	1,994.15	8,377.90	21,067.05	2,838.52	4,838.58	1,404.61	1,672.72	7,159.29
5月	2,916.62	1,983.40	8,535.59	20,815.09	2,791.06	4,796.87	1,424.28	1,626.00	7,401.60

（資料）CEIC Data